官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告

入札公告　1
入札公告の訂正　26
入札公告の取消　26
入札公告（建設工事）　26

招請

意見招請に関する公示　44

随意契約

随意契約に関する公示　45

落札

落札者等の公示　47

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
　「Ｐ２Ｐファイル共有ソフトを用いたファイル交換行為による著作権侵害の危険性」の注意喚起に関する周知広報業務（長尺動画及び検索連動型広告の配信）の請負　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月16日午後２時　総務省大臣官房会計課入札室
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
３　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を令和８年９月１日から９月８日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
４　電子調達システムの利用
　本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和８年９月８日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
　なお、詳細については入札説明書のとおり。
５　入札書の提出
　入札書は、「電子調達システム」により令和８年９月８日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和８年９月８日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
６　問合せ先
　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　中村　亮平　電話03―5253―5132
７　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　詳細は入札説明書による。
８　Summary
⑴　Contracting entity : Higashi Masayuki, Planning Director of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Service contract for public relations and awareness-raising activities regarding the risks of copyright infringement arising from file-sharing activities using P2P file-sharing software 1 set.
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 PM 8 September 2026 (tenders brought with 5 : 00 PM 8 September 2026 or submitted by mail : 5 : 00 PM 8 September 2026)
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order

concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A, B or C “offer of services etc” in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

⑻　Contact point for the notice : Nakamura Ryohei, Accounts Division, Minister's Secretariat, MIC, 2―1―2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

総務省統計局長　永島　勝利

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　77

⑵　購入等件名及び数量　総務省第二庁舎非常用発電機設備整備等業務の請負　一式

⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり

⑷　契約期間　仕様書のとおり

⑸　納入場所　仕様書のとおり

⑹　入札方法　入札金額は、総価を記入すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、この限りでない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の建物管理等各種保守管理又はその他において、Ａ又はＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地区の競争参加資格を有するものであること。

⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。

⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

３　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和８年９月１日午後４時までに、４⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

４　入札書等の提出場所等

⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒162―8668 東京都新宿区若松町19―１総務省第二庁舎　総務省統計局総務課支出負担行為係　電話03―5273―1122

E-Mail　g-futankoui@soumu.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月17日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室

入札説明会に参加しようとする者は、説明会前日までに上記４⑴へ入札説明会参加の旨をメールで連絡すること。

⑷　入札書等の受領期限　令和８年９月１日午後４時迄

⑸　開札の日時及び場所　令和８年９月15日午後４時　総務省第二庁舎１階105号室

５　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　契約書の作成の要否　要

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGASHIMA Katsutoshi, Director General, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications.

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be Required : Maintenance and repair work for the emergency generator equipment at the Ministry of Internal Affairs and Communications' Second Building 1 set.

⑷　Contract period : As the specification.

⑸　Delivery place : As the specification.

⑹　Language and currency which tender shall use in tendering procedures : Japanese and Japanese currency.

⑺　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③satisfy the Grade A or Grade B qualification that is “Various maintenance management such as building management” or “others” on “Offer of services etc.” in the Kanto・Koushinetsu district. These qualifications are specified in tender by Ministry of Internal Affairs and Communications (single qualification for every ministry and agency), in the fiscal years 2025, 2026 and 2027. ④have the qualification according to the Article 73 of the Cabinet Order.

⑻　Time limit for tender : 4 : 00 P.M. 1 September, 2026.

⑼　Contact point for the notice : Contract Unit, General Affairs Division, Statistics Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communications, 19―1 Wakamatsu-Cho Shinjuku-ku, Tokyo 162―8668 Japan TEL 03―5273―1122.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

東日本成人矯正医療センター長　奥村　雄介

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13

○第２号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　16

⑵　購入等件名及び数量　女子中間ケアセンター（仮称）空調設備整備契約

⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期間　契約締結日から令和９年３月12日まで

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」又は「役務の提供」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有するものであること。

ただし、下位の等級であっても、本件契約と同程度の履行実績を有するものについては、当該実績を証する書面を提出の上、別途審査により認められた場合には、入札に参加することができる。

⑷　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑸　競争参加資格を有しない者で入札に参加しようとする者は、入札書受領期限までに競争参加資格を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒196―8560 東京都昭島市もくせいの杜２－１－９　東日本成人矯正医療センター作業部門又は電子調達システム　電話042―500―5271　内線6341

⑵　入札説明書交付期間　この公告日から令和８年９月７日までの土曜、日曜及び祝日を除く執務時間内の毎日。

⑶　入札書の受領期限　令和８年９月28日午後２時30分（郵送による入札も、令和８年９月28日午後２時30分。）。

⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月28日午後２時30分　東日本成人矯正医療センター大会議室又は電子調達システム上。

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、仕様書に記載された確認書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yusuke Okumura, Warden of Medical Correction Center in East Japan

⑵　Classification of the products to be procured : 16

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 13 sets of air conditioning equipment

⑷　Delivery period : From Execution Date through 12 March 2027

⑸　Delivery place : The place designated by Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B more in the Kanto-Koshinetsu area in "Sale of product" or "Provision of services" in terms of the qualification for participating in tenders related to the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. However, even entities in lower qualification categories may participate in the bidding if they possess a performance record comparable to that required under the Contract in question, provided they submit documentation verifying such performance and obtain approval through a separate review process. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer Director may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑤Suppliers who intend to put in a bid without above qualifications may be eligible only if they will be entitled to the qualifications, registered on the list of qualified bidders, and considered to have the relevant grade.

⑺　Time limit for tender : 14 : 30, 28 September 2026 (Tenders submitted by mail : 14 : 30, 28 September 2026)

⑻　Contact point for the notice : Correctional Operations Section Medical Correction Center in East Japan, 2―1―9 Mokuseinomori, Akishima-shi, Tokyo, 196―8560 Japan. TEL 042―500―5271 ext. 6341

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

福島労働局総務部長　平山　雅裕

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　07

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　調達件名

令和９年度福島労働局電力需給契約（高圧）

⑶　仕様　労働局が別に定める「令和９年度福島労働局電力需給契約仕様書（高圧）」のとおりとする。

⑷　供給期間　令和９年４月１日０時～令和10年３月31日24時

⑸　供給場所

郡山労働基準監督署　郡山市桑野２－１－18

会津労働基準監督署　会津若松市城前２―10

福島公共職業安定所　福島市狐塚17―40

いわき公共職業安定所小名浜出張所いわき市小名浜大原字六反田65―３

会津若松公共職業安定所　会津若松市西栄町２―23

会津若松公共職業安定所喜多方出張所　喜多方市千苅8374

郡山公共職業安定所　郡山市方八町２―１―26

須賀川公共職業安定所　須賀川市妙見121―１

二本松公共職業安定所　二本松市若宮２―162―５

⑹　入札方法

①　入札金額は、各者において設定する契約電力及び使用電力量に対する単一の単価を根拠とし、当局が提示する予定使用電力量の対価とする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された上記①の総金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書及び入札内訳書を提出しなければならない。

2　競争入札参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び71条に規定される次の事項に該当する者は、競争に参加する資格を有さない。

a　当該契約を締結する能力を有しない者（未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く）及び破産者で復権を得ない者

b　以下の各号のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年を経過していない者（これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についてもまた同じ。）

㋐　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㋑　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

㋒　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

㋓　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

㋔　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㈦　契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者

㈧　前各号のいずれかに該当する事実があった後３年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

⑵　一般競争に参加する者に必要な資格の審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者でないと認められる者であること。

⑶　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑷　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑸　電気事業法（昭和39年法律第170号）第３条第１項により、経済産業大臣の許可を受けている一般電気事業者又は同法第16条の２第１項により経済産業大臣に届出を行い受理されている特定規模電気事業者であること。

⑹　特定規模電気事業者にあっては、電気の供給実績があること。

⑺　「国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律」に基づき、温室効果ガス等の排出の程度を示す係数（二酸化炭素排出係数）等について、入札説明書において示す入札適合条件を満たした者であること。

⑻　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（ｅ及びｆについては直近２保険年度）の保険料について滞納がないこと。

ａ．厚生年金保険

ｂ．健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

ｃ．船員保険

ｄ．国民年金

ｅ．労働者災害補償保険

ｆ．雇用保険

⑼　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと及び過去１年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないことを参加資格とする。

３　契約条項を示す日時及び場所

⑴　日時　本公告後から令和８年９月29日17時00分まで

⑵　場所　〒960―8513 福島県福島市花園町５―46福島第二地方合同庁舎４階　福島労働局総務部総務課会計第一係　電話024―536―0077

メール　baba-miou.8f9@mhlw.go.jp

⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から郵送又は電子メールにて対応する。

郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かるもの（名刺等）を同封のうえ上記⑵まで送付すること。

電子メールでの交付を希望する場合は、同様に上記⑵まで電子メールにて交付希望の旨連絡すること。

⑷　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は実施せず、個別に説明を行うこととする。

４　入札事務に関する事項

⑴　入札参加申込関係書類の提出期限　参加を希望する者は、以下の書類を令和８年９月29日17時00分までに下記により提出すること。

ア　提出書類

・資格審査結果通知書（写）
・電子入札案件の紙入札方式での参加について　※紙入札の場合
・事業所情報
・適合証明書
・誓約書
・入札書
・自己申告書
・保険料納付に係る申立書

イ　提出方法

・電子調達システムにより入札を行う場合　電子調達システムにより提出するものとする。
・紙により入札を行う場合　上記３⑵あてに持参若しくは郵送（配達記録が残るものに限る。）により提出するものとする。未着の場合、その責任は参加者に属するものとする。

⑵　入札書受付日時及び場所

ア　電子調達システムにより入札を行う場合
日時　令和８年９月30日10時20分までに電子調達システムにより提出するものとする。

イ　紙により入札を行う場合
日時　令和８年９月30日10時20分まで
場所　福島市花園町５―46福島第二地方合同庁舎３階　福島第二地方合同庁舎３階会議室（西側）

⑶　開札日時及び場所
日時　令和８年９月30日10時30分
場所　電子調達システム及び上記⑵イの場所にて行う。

５　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、指定された日時に来られなかった場合においても同様に無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

⑻　契約締結日までに国の予算（暫定予算を含む。）が成立していない場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また暫定予算となった場合は、契約内容等について変更が生じる可能性や、本事業に係る予算の決定状況によって仕様の内容について変更が生じる可能性があるので、その際は双方で別途協議する。

⑼　真正性の確保

ア　担当者等から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であること。

イ　押印が省略された契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収する場合があり得ること。

⑽　人権尊重への取り組み　入札参加者は、入札書の提出（ＧＥＰＳの電子入札機能により入札した場合を含む）をもって「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」（令和４年９月13日ビジネスと人権に関する行動計画の実施に係る関係府省庁施策推進・連絡会議決定）を踏まえて人権尊重に取り組むよう努めることに誓約したものとする。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Hirayama, Director of General Coordination Department, Fukushima Labour Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : “Contract of Electricity to be used in the eight sections of Fukushima labor bureau”

⑷　Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2028

⑸　Delivery place : The place of specified by the Director of the General Coordination Department

⑹　Qualifications for Participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Prove to have no false statement in tendering documents.
④ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
⑤ Have Grade “A, B or C in the Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization related to the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025, 2026 and 2027.
⑥ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about ㈤ and ㈥) for the last two years of the bid submission deadline of this bid :
(i) Welfare annuity insurance
(ii) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over)
(iii) Seamen’s insurance
(iv) National pension
(v) Worker’s compensation insurance
(vi) Unemployment insurance
⑦ Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺ Time-limit for tender : 10 : 20 AM 30 September 2026
⑻ Contact point for the notice : General Affairs Division, General Affairs Department, Fukushima Labor Bureau, 5―46 Hanazono-cho, Fukushima City, Fukushima Prefecture 960―8513 Japan TEL 024―536―0077

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
支出負担行為担当官
近畿農政局長　志知　雄一
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　26
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達件名　国有農地等環境整備等業務（単価契約）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和11年３月15日まで。
⑸　履行場所　滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県内に所在する国有農地等（仕様書のとおり）
⑹　入札方法　入札金額は、入札額内訳書を基に積算するものとし、単価に予定数量を乗じて得た額とすること。なお、入札額内訳書は応札時に併せて提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格の確認のための証明書等（以下「証明書等」という。）の提出、入札及び契約手続きに係る書類の接受を原則として電子調達システムで行う対象案件である。なお、入札において電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願を提出し、落札決定後に紙媒体による契約手続きを希望する場合は紙契約方式承諾願を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」「B」「C」又は「D」の等級に格付けされている、近畿地域の競争参加有資格者であること。
⑷　近畿農政局長から、近畿農政局の物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成26年10月８日付け26近総第449号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　暴力団排除に関する誓約事項（近畿農政局競争契約入札心得（昭和59年３月29日付け58近総第528号（経）制定）様式第７号）について入札前に確認し、入札書の提出をもってこれに同意する者であること。
⑹　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
３　入札書の提出場所等
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　近畿農政局経営・事業支援部農地政策推進課国有財産係　電話075―414―9013
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書等は電子調達システムにより交付する。但し、紙により交付を希望する場合は、上記３の⑴の交付場所にて無料で交付する。
⑶　競争参加資格確認のため提出資料、場所、期限及び方法
１）提出資料　令和７・８・９年度資格審査結果通知書
２）提出期限　令和８年９月28日午後５時00分
３）提出方法　電子調達システムにより送信。
但し、承諾を得て持参又は郵送する場合は３の⑸へ提出すること。
⑷　入札説明会（任意参加）の日時及び場所
令和８年８月19日午後３時00分　オンラインによる開催を予定しているため、入札説明書４⑵を確認の上、記載の問い合わせ先に連絡すること。
⑸　入札書の受領期限及び提出場所　令和８年９月28日午後５時00分　電子調達システムにて送信。但し、紙入札による場合は開催当日に持参又は入札受領期限までに次の場所に郵送（書留郵便にて必着のこと。）すること。
〒602―8054 京都府京都市上京区西洞院通下長者町下る丁子風呂町　近畿農政局会計課審査係　電話075―366―2441
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年９月29日午前10時00分　近畿農政局入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、上記３⑶で示した競争参加に必要な提出書類を受領期限までに提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、提出書類に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した者の入札及び近畿農政局競争契約入札心得第７条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札書を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SHICHI Yuichi, Director General of Kinki Regional Agricultural Administration Office
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Environmental improvement of government-owned Agricultural Land
⑷　Fulfillment period : 15 March, 2029
⑸　Fulfillment place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have the Grade “A, B, C or D” in terms of the qualification “Provision of services” at Kinki area for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025, 2026 and 2027.

④　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system.

⑺　Time limit for tender : 5 : 00 P.M., 28 September, 2026

⑻　Contact point for the notice : Agricultural Land Policy Promotion Division, Kinki Regional Agricultural Administration Office, Choujiburochou Sagaru Shimochoujamachi Nishinotouindoori Kamigyouku Kyoto city Kyoto prefecture 602―8054 Japan. TEL 075―414―9013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　小島　　優

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　借入件名及び数量

パーソナルコンピュータ賃貸借及び保守（Ｒ９―03）一式（電子調達システム対象案件）

⑶　借入案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　借入期間　令和９年３月１日から令和12年１月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価の方法をもって以下のとおり行う。

①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。

②　入札者は、借入物品本体のほか、保守等に要する一切の諸経費を含め、借入期間の総代金を見積もること。

③　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として当該入札の執行において入札執行回数は、２回を限度とする。

なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下「申請書等」という。）の提出、入札並びに契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。

※電子調達システムは、操作マニュアルを熟読の上、誤りのないように手続きすること。

２　競争参加資格

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）における「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者は、競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　３⑵の入札説明書の交付方法により３⑴①から直接ダウンロード、３⑴②から直接交付又は３⑴②に送付の希望を申し出て交付を受けた入札説明書及び仕様書等により作成した申請書等を提出した者であること。

⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑻　当該借入物品と同等品に係る保守を含む賃貸借の実績があることを証明した者であること。

⑼　当該借入物品に関し、保守体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑽　当該借入物品に関し、発注者の求める機能・性能を満足していることを証明した者であること。

３　入札説明書の交付場所等

⑴　入札説明書の交付場所

①　電子調達システム

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

②　〒980―8602 仙台市青葉区本町３―３―１仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部契約課購買第二係　ＴＥＬ022―225―2171（内線　2516）

電子メールアドレス

thr-82koubai_2nd@ki.mlit.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　⑴①の電子調達システムから、自らの商号又は名称を用いて交付されている全ての資料（追加・変更・訂正分を含む）をダウンロードすること。これによりがたい場合は、⑴②の場所で交付を行う。なお、送付を希望する場合は、送付先、会社名、担当者名、電話番号等を明記の上、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）により申し出ること。この場合、原則、電子メールで交付する。ただし、紙での送付を希望する場合、送付に要する費用は希望者の負担とする。

４　申請書等の提出場所等

⑴　電子調達システムによる申請書等の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による申請書等の提出場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年９月７日16時00分

⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。

５　入札書の提出場所等

⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　３⑴①に同じ。

⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　３⑴②に同じ。

⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年10月２日16時00分

⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月５日13時30分　東北地方整備局入札室

６　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項

①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。

②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、４⑶の提出期限までに、３⑴②に示す場所に提出しなければならない。

また、①、②いずれの場合も、５⑶の入札書の提出期限までの間において、支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、５⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札を行った入札者であり、かつ、入札説明書等で指定する性能・機能・技術能力等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件をすべて満たしている入札者の中から、入札説明書において定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KOJIMA Masaru, Director-General of Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured: 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Personal computer 1 Set
⑷　Lease period: 31 January, 2030
⑸　Lease place: As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B or C on "offer of services" in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑤　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑥　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑦　Have proven to have actually fulfilled the services concerned or the services with performance similar to that of the services concerned
⑧　Have proven to have prepared a system to provide aftersale service and maintenance for the services concerned
⑨　The person who satisfies the function and performance required by the orderer for the products concerned
⑺　Time-limit for the submission of certificate: 16: 00　7 September, 2026
⑻　Time-limit for tender: 16: 00　2 October, 2026
⑼　Contact point for the notice: Purchase 2nd Section, Contract Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1, Honcho, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和８年８月７日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特物契第1185号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　13
⑵　購入等件名及び数量
ラジアルベアリング（コングスベルグ社製）
１個ほか５点買入
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　納入期限　令和８年10月30日
⑸　納入場所　長崎海上保安部または定期修理等請負造船所
⑹　入札方法　総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ，Ｂ，Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　経営状況や信用度が極度に悪化していないと認められる者。
⑺　入札業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約の相手方として不適当でない者。
⑻　電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―014―889
⑵　入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　鳥飼　真瑛　電話03―3591―6361　内線2831
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、電子調達システム（ＧＥＰＳ）からダウンロードすること。
https://www.geps.go.jp/
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和８年９月７日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和８年９月28日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和８年９月29日15時00分　海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

(5)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続きにおける交渉の有無　無
(7)　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SAWAI Syun, Director General, Administration Department, Japan Coast Guard.
(2)　Classification of the services to be procured : 13
(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. : Purchase of One Radial Bearing Manufactured by Kongsberg and Five Other Items
(4)　Delivery limit : 30. October. 2026.
(5)　Delivery place : Nagasaki Coast Guard Office or Shipyard Contractor for Periodic Repairs and Other Maintenance Work
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c)　have Grade A to D level of interest in Selling in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2025・2026・2027.
(d)　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e)　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7)　Time-limit for tender ; 17 : 00, 28. September. 2026.
(8)　Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2831

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
分任支出負担行為担当官
陸上自衛隊補給本部調達会計部長
田方　一寿
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　4
(2)　購入等件名及び数量
①　自動血球洗浄装置用，単回使用血液回路24個
②　生物学的製剤基準血液保存液Ｃ液，赤血球保存液　12個
③　輸血用連結管　15個
(3)　調達件名の特質等　仕様書による。
(4)　納入時期　入札説明書による。
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　入札方法　上記１(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級
(4)　大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(6)　防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114―8564 東京都北区十条台１－５―70
陸上自衛隊補給本部調達会計部契約第１課需品衛生班　電話03―3908―5121　内線2569
(2)　入札説明書の交付方法　随時交付する。
(3)　入札書の受領期限　令和８年９月７日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
(4)　開札の日時及び場所　令和８年９月８日９時00分　陸上自衛隊補給本部調達会計部入札室
(5)　郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所　令和８年９月15日９時00分　陸上自衛隊補給本部調達会計部兵站運用室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　同等品を納入予定の者は、令和８年８月17日12時までに承認の申請をしなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the Procuring entity : Kazuhisa Takata, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Logistics Command, Japan Ground Self Defense Force.
(2)　Classification of the products to be Procured : 4
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Single-use blood circuit, for the removal of cryoprotectant, for automated blood washing system, 20 set 24 EA
②　Standard biological products Citrate Phosphate Dextrose solution, red blood cell preservation solution 12 EA
③　Transfusion extension tube 15 EA
(4)　Delivery period : as in the tender documentation
(5)　Delivery place : as in the tender documentation
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　have Grade (3)A, B, C or D on “Manufacture of Product” or “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027

④　The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.

⑤　The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.

(7)　Time limit of tender : 16 : 30　7 September 2026

(8)　Contact point for the notice : Head Contract 1st Section, Ground Logistics Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2569

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
分任契約担当者
国立研究開発法人科学技術振興機構
経理部調達室長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第８—120号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　researchmapシステム基盤サーバ用メモリ増設　一式
(3)　調達件名の特質等　仕様書による。
(4)　履行期限　令和９年３月31日（水）
(5)　履行場所　当機構東京本部（詳細は仕様書に定める）
(6)　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係わる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。ただし、税法その他の法令等の改正により消費税等の税率が変動した場合には、消費税相当額は改正以降における変動後の税率により計算するものとする。
2　競争参加資格
(1)　競争入札に参加することができる者
①　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
②　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　競争入札に参加するための要件
①　全省庁統一資格のうち以下の全てを満たす競争参加資格を取得している者
・資格の種類　物品の販売
・資格の等級　Ａ又はＢ等級
・資格の有効年度　令和07・08・09年度
②　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に前述の競争参加資格の再認定を受けていること。
③　当機構の取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
④　新たに競争参加資格を得ようとする者は、次のＵＲＬより全省庁統一資格を取得すること。
https://www.chotatujoho.geps.go.jp/va/com/ShikakuTop.html
3　入札書提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　経理部調達室（調達第一課）
担当　和田　千晴　ＴＥＬ：03—5214—7996　E-mail：keiyakuk@jst.go.jp
(2)　入札説明書の交付方法　本公告日から下記ＵＲＬよりダウンロード可能。窓口交付の場合は上記３(1)の交付場所にて交付する。
ＵＲＬ：https://choutatsu.jst.go.jp/
(3)　入札書の受領期限　令和８年９月29日（火）14時00分（ただし、郵送による入札書の受領期限は、令和８年９月25日（金）17時00分）
(4)　開札の日時及び場所　令和８年９月29日（火）14時00分　〒102—8666 東京都千代田区四番町５番地３　サイエンスプラザ　国立研究開発法人科学技術振興機構　２階入札室
(5)　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札執行回数　５回を限度とする。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　契約条項　国立研究開発法人科学技術振興機構所定の契約書による。
(7)　落札者の決定方法　当機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(8)　その他詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Contracting Entity : KONDO Akihiro, Director of the Office of Procurement, Japan Science and Technology Agency
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be required : Procurement Specifications for Server Memory Expansion of the researchmap System Infrastructure ; 1 Set
(4)　Implementation period : 29 September, 2026 to 31 March, 2027
(5)　Implementation place : described in the specification
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Tenderers shall be those who ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③have the Grade A or B qualified for participating in tenders for the “sales of product” by Single qualification for every ministry and agency in the fiscal year, 2025, 2026 and 2027. ④not be currently under suspension of nomination by JST
(7)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
(8)　Time limit of tender : 2 : 00 PM 29 September, 2026 (tenders submitted by mail 5 : 00 PM 25 September, 2026)
(9)　Contact point for the notice : WADA Chiharu, the First Procurement Division, Office of Procurement, JST, 5—3, Yonbancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102—8666, Japan, TEL 03—5214—7996

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約担当役
国立研究開発法人理化学研究所
経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励
◎調達機関番号　814　◎所在地番号　11
○2026播磨第35号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　24
(2)　購入等件名及び数量　サイラトロン　一式
(3)　調達案件の特質等　入札説明書及び仕様書のとおり。
(4)　納入期限　令和９年３月19日
(5)　納入場所　国立研究開発法人理化学研究所
(6)　入札方法　入札金額を記載した書類及び提案に係る性能、機能等を記載した書類（以下「入札書」という。）をもって申し込むこと。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人理化学研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人理化学研究所競争契約参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて令和８年度に「物品の製造」又は「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑶　調達物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、問合わせ先
〒679―5148 兵庫県佐用郡佐用町光都１―１―１　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部播磨調達課　長　和広　電話0791―58―0063
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から理化学研究所調達情報ＨＰよりダウンロードすること。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催する（詳細は「入札説明書」による）。
⑷　入札書の受領期限　令和８年９月28日15時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月13日13時30分　国立研究開発法人理化学研究所　播磨地区　中央管理棟２階会議室Ａ
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加する者は、封印した入札書の他に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類及び本研究所の交付する仕様書に基づく技術審査資料を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の３日前までの間において、当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Rei Sakaniwa, Procurement Division Director, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN.
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Thyratrons 1 set
⑷　Delivery period : 19, March, 2027
⑸　Delivery place : RIKEN
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 5 of the Regulation concerning the Contract for RIKEN ②have the Grade A, Grade B or Grade C qualifications during fiscal year 2026 in “manufacture of product” or “sales of product” for participating in tenders by RIKEN, or in tenders by Single qualification for every ministry and agency ③prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products
⑺　Time limit of tender : 3 : 00 PM, 28, September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Kazuhiro Cho, Harima Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 1―1―1, Kouto, Sayo-cho, Sayo-gun, Hyogo, 679―5148, Japan, TEL 0791―58―0063.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也

◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1473― 2 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　16
⑵　購入等件名及び数量　ウラン濃縮原型プラント　直流電源装置等の更新　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年３月26日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問い合わせ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第３課　電話080―7603―1442
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　以下日時までに電子入札システム等を通じて提出すること。
令和８年10月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　以下の日時に電子入札システム等により行う。
令和８年10月14日14時00分
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 16
⑶　Nature and quantity of the products to be procured ; Replacement of DC Power Supply Systems and Related Equipment at the Uranium Enrichment Demonstration Plant, 1 set
⑷　Delivery period ; 26 March 2027
⑸　Delivery place ; as in the tender specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall ; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; 5 : 00 PM, 8, October 2026
⑻　Contact point for the notice ; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1 Funaishikawa, Tokai-mura, Naka-gun, Ibaraki 319―1184 Japan. TEL 080―7603―1442

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長　松本　尚也
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第 08―1475―２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　重油（ＪＩＳ　Ｋ2205　１種１号）　900ＫＬ
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期間　自　令和８年10月１日
至　令和８年11月30日
⑸　納入場所　仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額については、１ＫＬ当たりの単価を記入すること。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の競争参加資格又は国の競争参加資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされている者であること。
⑷　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
⑹　石油業法に基づいて石油製品の販売業の届出をしていることを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
問合せ先　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　財務契約部　事業契約第２課　電話080―9424―4406
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から電子入札システム又は上記３⑴の問合せ先にて交付する。
⑶　入札書の受領期限及び入札書の提出方法　令和８年９月25日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月29日13時15分　電子入札システムにより行う。
4　電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
5　その他
⑴　契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
②　上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他詳細は、入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑵　Classification of the products to be procured ; 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased ; FUEL Oil (JIS (K2205) class 1, No.1) 900KL
⑷　Delivery period ; From October 1st, 2026 to November 30th, 2026
⑸　Delivery place ; It is based on specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
⑺　Time limit for tender ; By 15 : 00　25 September 2026
⑻　Contact point for the notice ; Contract Section 2, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765―1, Funaishikawa Tokai-mura Naka-gun Ibaraki-ken 319―1184 Japan. TEL 080―9424―4406

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

○第14号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、28
⑵　調達件名及び数量　汎用全ゲノム解析システム　ファイルサーバ追加　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年３月15日
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センターの指定する場所
⑹　入札方法　交渉権者の決定は、最低価格落札方式方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の提供等」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
調達課　財務経理部　調達課　調達第二係
電話03―3547―5211　内線2172
メール　aysat8@ncc.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月28日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月１日14時00分～　管理棟１Ｆ　第４会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki MANO, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : General-Purpose Whole-Genome Analysis System : Additional File Server 1 set
⑷　Term of performance : March 15, 2027
⑸　Place of performance : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B, C or D in “Offer of products etc.” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 September 28, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5211 ext. 2172 Mail : aysat8@ncc.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
間野　博行

◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和８年度　国立がん研究センター患者体験調査（厚生労働省委託事業）業務委託
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和９年３月31日まで。
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センター
⑹　入札方法　落札者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　落札者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。

2　競争に参加する者に必要な資格に関する事項
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条及び７条に規定される各事項に該当される者は、競争に参加できない。
⑵　次の事項に該当する者は、競争に参加させないことがある。
①　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
②　経営の状況又は信用度が極度に悪化している者
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうちＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争資格を有する者。
⑷　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明したものであること。
3　契約条項を示す場所及び期間
⑴　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、入札書の提出場所は､次のとおりとする。
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線7476）
⑵　入札説明書等交付期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月28日（月）８時30分から17時00分まで。
⑶　入札書受領期限　令和８年９月28日（月）17時00分（必着）
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月30日（水）14時30分　国立研究開発法人国立がん研究センター中央病院　管理棟１階第４会議室
4　その他の事項
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨とする。
⑵　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑶　契約書作成の要否　要
⑷　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第36条、及び37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を落札者とし、契約交渉の相手方とする。
⑸　その他　詳細は入札説明書による。
【照会先】国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理部（築地Ｃ）調達課　電話03―3542―2511（内線7476）ＦＡＸ03―3542―2544
5　Summary
⑴　Contracting entity : Hiroyuki Mano, President of National Cancer Center
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Outsourcing of the FY2026 National Cancer Center Patient Experience Survey (A Ministry of Health, Labour and Welfare Commissioned Project)
⑷　Delivery period : Date of Contract Execution to March 31, 2027
⑸　Delivey place : National Cancer Center
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for National Cancer Center Research,
B　have Grade A, B, C or D in “Offer of service” in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
⑺　Time-limit of tender : 17 : 00　28, September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Accounting Section, National Cancer Center, 5―1―1 Tsukiji Chuo-ku,Tokyo 104―0045 Japan, TEL 03―3542―2511 ext. 7476 FAX 03―3542―2544

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約担当役
独立行政法人労働者健康安全機構
千葉労災病院長　安川　朋久
◎調達機関番号　621　◎所在地番号　12
○第 51 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　購入等件名及び数量　病院情報システム（統合仮想サーバ）一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年７月31日
⑸　納入場所　千葉労災病院
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、当該入札に参加しようとする者は入札書のほか、総合評価のための性能、機能及び技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）を提出すること。なお、入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の諸経費を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒290―0003 千葉県市原市辰巳台東２―16
千葉労災病院会計課契約係　電話0436―75―7407
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　総合評価のための書類及び入札書の受領期限　令和８年９月28日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月29日10時00分　千葉労災病院４階会議室
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に総合評価のための書類及び本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、契約担当役が入札説明書で指定する性能、機能及び技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件を全て満たしている性能等を提案した入札者の中から、契約担当役が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Tomohisa Yasukawa The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety, Chiba Rosai Hospital
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System (Virtual Integration Server), 1 set
⑷　Delivery date : By 31, July, 2027
⑸　Delivery place : Chiba Rosai Hospital
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligiblefor participating in the proposed tenderare those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A, B, C or D in “Sales of products” for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify
⑺　Time-limit of tender : 12 : 00　28, September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Chiba Rosai Hospital, 2―16 Tatsumidai Higashi, Ichihara-shi, Chiba-Ken 290―0003, Japan Tel : 0436―75―7407

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立研究開発法人水産研究・教育機構
理事（水産大学校代表）三木奈都子
◎調達機関番号　807　◎所在地番号　35
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　教育用パソコンシステム賃貸借業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　仕様書による。
⑷　履行期限　令和14年３月31日
⑸　履行場所　仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年４月１日付け13水研第65号）第12条第１項及び第13条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和７・８・９年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「賃貸借」で、「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
⑶　国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑷　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第32条第１項各号に掲げる者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒759―6595 山口県下関市永田本町二丁目７番１号　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校校務部会計課用度係　小川　誠　電話083―227―3825　ＦＡＸ083―264―2080
⑵　入札説明書の交付方法　競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
①　直接交付　上記３⑴の交付場所にて交付する。
②　メールによる交付　任意書式に「教育用パソコンシステム賃貸借業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記３⑴あてＦＡＸ送信すること。
⑶　応札仕様書等の提出期限及び場所　仕様書に示した機器を納入できることを証明する書類を令和８年９月４日までに、上記３⑴あてへ提出すること。
⑷　入札説明会の日時及び方法　仕様書等に関し質疑がある場合には、令和８年９月18日までに上記３⑴あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はＦＡＸにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
⑸　入札、開札の日時及び場所　令和８年９月30日11時00分　山口県下関市永田本町二丁目７番１号　国立研究開発法人水産研究・教育機構水産大学校　本館二階校務部会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、令和８年９月29日17時必着のこと。）
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると国立研究開発法人水産研究・教育機構理事（水産大学校代表）が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあると認められる場合は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　契約に係る情報の公表　「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
６　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Natsuko Miki, Executive Director, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the services to be procured : Not applicable
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract for Leasing Educational Computer Systems 1Set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2032
⑸　Fulfillment place : According to the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
②　have Grade A or B or C or D “Service provision and other contracts by industry lease” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time limit for tender : 11 : 00, 30 September 2026

(8) Contact point for the notice: Makoto Kogawa, Contract First Subsection, Contract Section, Purchasing Subsection, Accounting Section, Administration Office, National Fisheries University, National Research and Development Agency, 2―7―1, Nagata Honmachi, Shimonoseki city, Yamaguchi, 759―6595, Japan. TEL 083―227―3825

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第111号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　24
(2) 購入等件名及び数量
微小流量発生装置　一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 納入期限　令和９年３月１日
(5) 納入場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１―１―１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階
調達部　今井みはる　電話050―3522―4640
(2) 入札説明書の交付期間及び方法　令和８年８月７日から令和８年８月28日まで　上記３(1)において交付する。
(3) 入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和８年９月７日12時　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１―１棟３階　調達部
(5) 入札書の受領期限　令和８年９月28日17時（郵送による場合は必着のこと。）
(6) 開札の日時及び場所　令和８年９月29日13時30分　茨城県つくば市東１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１―１棟３階　入札室
4　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(2) Classification of the products to be procured: 24
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Microflow generator 1 set
(4) Delivery period: March 1, 2027
(5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
(7) Time-limit for Tender: 17: 00, September 28, 2026
(8) Contact point for the notice: IMAI Miharu, Tsukuba Central 1, Procurement Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3522―4640

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部長　橋本　卓也
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第116号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　産総研つくばセンター副系インターネット接続サービスの提供一式
(3) 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 導入期限　令和９年３月31日
提供期間　令和９年４月１日～令和14年３月31日
(5) 履行場所　入札説明書のとおり
(6) 入札方法　上記１(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号から第７号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和７年１月６日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8561 茨城県つくば市東１－１－１
国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－２棟２階
情報インフラ部　海老名　守　電話050―3521―0055

⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年８月７日から令和８年８月28日まで　上記３⑴において交付する。交付においては産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月28日14時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　第８会議室

⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和８年９月９日12時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　つくばセンター中央事業所１群１－２棟２階　情報インフラ部

⑸　入札書の受領期限　令和８年10月６日17時（郵送による場合は必着のこと。）

⑹　開札の日時及び場所　令和８年10月７日14時　茨城県つくば市東１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所１群１－１棟３階　入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須としている項目についての基準を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内をもって入札し必須とした項目についての基準を全て満足した他の者のうち、総合評価基準に基づき付与された各項目の得点の合計が最も高かった者を落札者とすることがある。その他の事項は、国立研究開発法人産業技術総合研究所入札心得の定めるところにより実施する。

⑺　詳細は、入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HASHIMOTO Takuya Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : AIST Tsukuba Center Secondary Internet Connection Services Provision 1 set

⑷　Fulfilment period : From April 1, 2027 to March 31, 2032

⑸　Fulfilment place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.

②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, October 6, 2026

⑻　Contact point for the notice : EBINA Mamoru, Tsukuba Central 1, Information Infrastructure Division, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305―8561 Japan. TEL 050―3521―0055

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

独立行政法人住宅金融支援機構契約担当役
財務企画部長　戸村　昌幸

◎調達機関番号　608　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　直接融資における金消契約等に係る電子契約サービスの利用（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　本件は、入札に併せて技術等の提案書を受け付け、価格と技術等の総合評価によって落札者を決定する総合評価落札方式の入札である。入札金額は、業務に要する一切の費用を含めた額とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
（https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html）

２　競争参加資格

⑴　当機構入札心得の14に該当しない者であること（詳細は入札説明書に記載）。

⑵　令和７・８・９年度国の競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者又は令和７・８・９年度独立行政法人住宅金融支援機構競争参加資格「役務の提供等」においてA、B若しくはCの等級に格付けされている者であること。

⑶　入札者は、約款サービスを提供できる者であり、入札者が自ら定める約款を提示した上で、入札説明書中の覚書（案）により当機構と契約を締結することが可能であり、かつ、仕様書記載の要件を全て満たしている者であること。

⑷　電子入札システムによる入札に参加する場合は、電子認証局が発行したＩＣカードを取得していること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10
独立行政法人住宅金融支援機構財務企画部会計事務管理室会計グループ　辻・島田　電話03―5800―8053

⑵　入札説明書の交付時期及び方法　令和８年８月７日から令和８年９月25日（ただし、土曜、日曜及び祝日を除く）。
原則として電子入札システムにより９時から17時までの間に交付する。
なお、紙による交付は10時から12時まで、13時から16時までの間に⑴の場所において行う。

⑶　提案書等の受領期限及び提出場所　令和８年９月28日12時00分　〒112―8570 東京都文京区後楽１－４－10　独立行政法人住宅金融支援機構まちづくり融資部住まい再建支援グループ　雉鳥・古泉　電話　03―5800―8153

⑷　入札書の受領期限　令和８年10月13日16時00分　なお、郵送による場合は書留郵便とし、入札書の受領期限までに到着していること。

⑸　開札の日時及び場所　令和８年10月14日10時00分　当機構本店会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な提案書を上記３⑶の受領期限までに上記３⑶の提出場所に提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該提案書に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、提出された提案書は、当機構において入札説明書に定める技術等の要求要件及び評価基準に基づき審査するものとし、審査の結果、合格した提案書に係る入札書のみを落札決定の対象とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札（詳細は入札説明書に記載）
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合点が最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子入札システムの利用　電子入札システムによる入札に参加する者は、所定の期限までに入札書類データ（提案書等を含む。）を電子入札システムにより提出しなければならない。
⑼　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TOMURA Masayuki, Director General of the Finance and Accounting Department, Japan Housing Finance Agency
⑵　Classification of the services to be required : 72, 28
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Use of electric contracting services for loan agreements in direct lending
⑷　Fulfillment date : as in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 14 of J.H.F.A's Bylaw about procedures of tenders (Details described in the tender documentation)
②　Have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by single qualification of services for every ministry and agency in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027 or have Grade A or B in terms of the qualification for participating in tenders for "Offer of services, etc." by J.H.F.A in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00, 28 September, 2026
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00, 13 October, 2026
⑼　Contact point for the notice : TSUJI, SHIMADA, Contract Section, Accounting Group, Office of Accounting, Finance and Accounting Department, J.H.F.A 1―4―10 Koraku, Bunkyo-ku, Tokyo, 112―8570, Japan TEL 03―5800―8053
⑽　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.jhf.go.jp/financial/tender/index.html

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約責任者　本州四国連絡高速道路株式会社
神戸管理センター所長　香川　　晃

◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28
○本州四国連絡高速道路株式会社神戸管理センター公告 2026 年第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量　2026年度散水車購入　３台
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び特記仕様書（特記仕様書において適用する仕様書を含む。）による。
⑷　納入期限　契約締結の日の翌日から600日以内
⑸　納入場所　兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地（神戸管理センター）愛媛県今治市山路751―２（しまなみ今治管理センター）
⑹　入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　その他　本業務は、入札参加者の競争参加資格を入札後に審査する「事後審査方式」である。
2　競争参加資格
当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足した者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。）及び破産者で復権を得ない者
②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
イ　契約の履行に当たり、故意に履行を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者
ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者
チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③　経営状態が著しく不健全であると認められる者
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと又は申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと若しくは申請書の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。
⑶　2016年度以降に、当該調達物品又は類似品に係る納入実績（代理店としての納入実績を含む）又は製造実績を有すること。なお、類似品とは高速道路等の公共的施設用の散水車をいう。
⑷　当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

なお、迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることとは、当該調達物品の整備及び修理が可能な直営工場又は協力会社工場が兵庫県、大阪府又は徳島県（しまなみ今治管理センター納車分にあっては愛媛県、広島県又は香川県）のいずれかにあり、当該調達物品の納入後10年以上部品等の供給体制が確保されていることをいう。

⑸　民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てをした者で、再生手続き開始の決定を得ない者でないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること。

⑻　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　本州四国連絡高速道路株式会社神戸管理センター　総務課

（住所）〒655―0852 兵庫県神戸市垂水区名谷町549番地（電話番号）078―709―0084（代）

（E-mail）keiyaku-kobe@jb-honshi.co.jp

⑵　設計図書等の入手方法　設計図書等（入札説明書、入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、図面、仕様書及び設計書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、３⑴の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和８年９月４日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。

※発注情報閲覧　案件パスワード：

BK20260007（半角英数字）

⑶　申請書の提出期間及び場所等

①　期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月４日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時00分から22時00分まで

②　場所　３⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。

⑷　入札書の提出期限及び場所等

①　期間　令和８年10月１日（木）22時00分（令和８年９月29日（火）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、８時00分から22時00分まで。）

②　場所　３⑴に同じ。

③　方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。

⑸　開札の日時及び場所

①　日時　令和８年10月２日（金）

①11時00分　②11時30分（予定）

②　場所　３⑴の会議室

③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

４　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限る。

⑵　一般競争に参加するために必要な各書類の提出　提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを３⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。

⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札予定者とし、競争参加資格の確認をもって落札者とする。

⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑺　詳細は、入札説明書による。

⑻　契約書作成の要否　要

なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。

（詳細は、本四会社ホームページ https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Kagawa, General Manager of Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited

⑵　Classification of the products to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Road Sprinkler (A), 2 set, Road Sprinkler (B), 1 set

⑷　Delivery period : 600 days from the next day of the contract

⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Qualified persons are those who shall :

１）not be applied to the following categories from ① to ④ :

①　Those who do not have an ability to conclude a contract, such as persons under age, adult guardians and persons under assistance. However, the following people are excluded who already have a necessary agreement for the contract. In addition, bankrupts who cannot rehabilitate also do not have a qualification.

②　Those who are applied to the following cases from a) to h) within the past two years :

a）Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.

b）Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.

c）Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contractor from performing the contract.

d）Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.

e）Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.

f）Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements.

g）Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.

h）Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from a) to g) within the past two years.

③　Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.

④　Those who have practiced business in violation of the commercial law and other regulations and ordinances.

２）not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.

３）have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or products having performance and functionality comparable to those of the products concerned since fiscal year 2016.

4）have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned.
5）not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.
6）submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 10 : 00 pm, 4 september, 2026 Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 pm, 1 ocotber, 2026
⑻　Opening date at 11 : 00 am, 2 october, 2026
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Section, Kobe Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 549, Myodani-cho, Tarumi-ku, Kobe, Hyogo Prefecture, 655―0852, Japan. TEL 078―709―0084

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約責任者
国立大学法人京都教育大学理事・副学長
丸山　克彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第２号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　走査型電子顕微鏡―エネルギー分散型X線検出装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月11日
⑸　納入場所　契約責任者が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都教育大学契約規則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人京都教育大学契約規則第８条の規定に基づき、契約責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　契約責任者から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒612―8522 京都市伏見区深草藤森町１番地
京都教育大学会計課契約グループ　三木はるか　電話075―644―8129
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年10月28日11時00分　京都教育大学事務局会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立大学法人京都教育大学契約規則第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuhiko Maruyama, The Obligating Officer Director-General Trustee, The National University Corporation Kyoto University of Education
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Scanning Electron Microscope with Energy-Dispersive X-ray Spectroscopy 1 Set
⑷　Delivery period : By 11 March, 2027
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto University of Education Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　meet the qualification requirements which The Obligating Officer Director-General may specify in accordance with Article 8 of the Regulation,
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer Director-General.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Haruka Miki, Contract Section, Finance Division, Kyoto University of Education, 1 Fukakusa-Fujinomori-cho Fushimi-ku Kyoto-shi 612―8522 Japan, TEL 075―644―8129
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立大学法人京都工芸繊維大学長
吉本　昌広
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第３号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
電界放出形走査型電子顕微鏡　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　京都工芸繊維大学　松ヶ崎キャンパス
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人京都工芸繊維大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人京都工芸繊維大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町１番地　京都工芸繊維大学経理課調達係長　髙岡　　毅　電話075―724―7075
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から京都工芸繊維大学ＨＰにて交付する。(法人情報の公開＞入札・調達・公募情報等＞物品・役務等入札情報)
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月25日14時00分　京都工芸繊維大学３号館第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人京都工芸繊維大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都工芸繊維大学長が判断した入札者であって、国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: Masahiro Yoshimoto, President, Kyoto Institute of Technology
⑵　Classification of the products to be procured: 24
⑶　Field Emission Scanning Electron Microscope 1 set
⑷　Delivery period: By 31 March, 2027
⑸　Delivery place: Kyoto Institute of Technology
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kyoto Institute of Technology,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyoto Institute of Technology.
⑺　Time limit of tender: 17:00　7 September, 2026
⑻　Contact point for the notice: Tsuyoshi Takaoka, Section Chief, Accounting Office, Kyoto Institute of Technology, 1 Hashigami-cho Matsugasaki Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8585 Japan, TEL 075―724―7075
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立大学法人京都工芸繊維大学長
吉本　昌広

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　26
○第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
Ｘ線光電子分光装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　京都工芸繊維大学　松ヶ崎キャンパス
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人京都工芸繊維大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に近畿地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ、又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人京都工芸繊維大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒606―8585 京都市左京区松ヶ崎橋上町１番地　京都工芸繊維大学経理課調達係長　髙岡　　毅　電話075―724―7075
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から京都工芸繊維大学ＨＰにて交付する。(法人情報の公開＞入札・調達・公募情報等＞物品・役務等入札情報)
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月７日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年９月25日14時30分　京都工芸繊維大学３号館第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人京都工芸繊維大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人京都工芸繊維大学長が判断した入札者であって、国立大学法人京都工芸繊維大学契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Yoshimoto, President, Kyoto Institute of Technology
(2)　Classification of the products to be procured : 24
(3)　X-ray photoelectron spectrometer 1set
(4)　Delivery period : By 31 March, 2027
(5)　Delivery place : Kyoto Institute of Technology
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Kyoto Institute of Technology Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B, or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Kyoto Institute of Technology,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Kyoto Institute of Technology.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　7 September, 2026
(8)　Contact point for the notice : Tsuyoshi Takaoka, Section Chief, Accounting Office, Kyoto Institute of Technology, 1 Hashigami-cho Matsugasaki Sakyo-ku Kyoto-shi 606―8585 Japan, TEL 075―724―7075
(9)　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立大学法人広島大学
契約担当職　理事（財務・総務担当）
柳澤　好治
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第 27 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　77
(2)　購入等件名及び数量　令和８年度練習船豊潮丸第５回定期検査工事及び一般修繕工事一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　令和８年11月17日から令和８年12月10日まで。
(5)　履行場所　豊潮丸の定けい港（呉港）から約110マイル内の請負者の施工場所
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　契約担当職が入札説明書において定める資格を有すること。
(2)　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に中国地域の「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
(3)　契約担当職から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号
広島大学財務・総務室財務部会計グループ
主査　平野　洋子　電話070―6547―2669
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和８年８月18日13時00分　広島大学生物生産学部附属練習船基地　管理棟３Ｆ　演習室
(4)　入札書の受領期限　令和８年９月17日17時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和８年10月７日14時00分　広島大学本部棟３Ｆ入札室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当職が判断した入札者であって、国立大学法人広島大学会計規則第22条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した次順位者を落札者とする。
(7)　手続における交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YANAGISAWA Koji, The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University
(2)　Classification of the services to be procured : 77
(3)　Nature and quantity of the services to be required : The 5th Periodical survey as well as ordinary Repairs of TOYOSHIO-MARU 1 set
(4)　Fulfillment period : From 17 November, 2026 through 10 December, 2026
(5)　Fulfillment place : Dockyard near (about 110 N.M.) the Mother port of TOYOSHIO-MARU (Kure Port)
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　meet the qualification requirements which The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University may specify in The explanatory note about this tender,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in offer of services for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Officer for Contractual Affairs, Executive (Finance and General Affairs), Hiroshima University.
(7)　Time limit of tender : 17 : 00　17 September, 2026
(8)　Contact point for the notice : HIRANO Hiroko, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General

Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―6547―2669

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35

○第７号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　ＡＬＤ装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　国立大学法人山口大学工学部

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。

⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑷　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。

⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒755―8611 山口県宇部市常盤台２丁目16番１号　国立大学法人山口大学常盤キャンパス学部事務部会計課契約第一係　粟屋　愛

電話0836―85―9025

E-mail：en293@yamaguchi-u.ac.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和８年９月30日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月５日11時00分　山口大学工学部第２会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。本調達は、国が交付する令和８年度地方大学・地域産業創生交付金による事業として予定しているものである。そのため、本入札に係る落札者の決定及び契約の締結は、当該交付金の交付決定がなされることを条件とする。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University

⑵　Classification of the products to be procured : 24

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : ALD System 1Set

⑷　Delivery period : By 31 March, 2027

⑸　Delivery place : Faculty of Engineering, Yamaguchi University

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

Ａ　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,

Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

Ｄ　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,

Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 September, 2026

⑻　Contact point for the notice : Ai Awaya, Procurement Ⅰ, Accounts Division, Faculty of Engineering, Yamaguchi University, 2―16―1 Tokiwadai Ube-shi 755―8611 Japan, TEL 0836―85―9025

E-mail : en293@yamaguchi-u.ac.jp

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35

○第８号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　核磁気共鳴装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　令和９年３月31日

⑸　納入場所　国立大学法人山口大学工学部

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒755―8611 山口県宇部市常盤台２丁目16番１号　国立大学法人山口大学常盤キャンパス学部事務部会計課契約第一係　粟屋　愛
電話0836―85―9025
E-mail：en293@yamaguchi-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月５日10時00分　山口大学工学部会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。本調達は、国が交付する令和８年度地方大学・地域産業創生交付金による事業として予定しているものである。そのため、本入札に係る落札者の決定及び契約の締結は、当該交付金の交付決定がなされることを条件とする。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Nuclear Magnetic Resonance Spectrometer 1Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Tokiwa campus, Yamaguchi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
Ａ　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
Ｂ　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,
Ｃ　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
Ｄ　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
Ｅ　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Ai Awaya, Procurement Ⅰ, Accounts Division, Faculty of Engineering, Yamaguchi University, 2―16―1 Tokiwadai Ube-shi 755―8611 Japan, TEL 0836―85―9025
E-mail : en293@yamaguchi-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立大学法人山口大学長　谷澤　幸生
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　35
○第９号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量　四重極飛行時間型質量分析計　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日
⑸　納入場所　国立大学法人山口大学工学部
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は国立大学法人山口大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和８年度に中国地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、国の競争参加資格（全省庁統一資格）については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けており、山口大学の競争参加資格については、山口大学財務部財務課財務企画係にて随時受け付けている。
⑶　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑷　国立大学法人山口大学の契約事務取扱要項第７条の規定に基づき、学長が定める資格を有する者であること。
⑸　学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒755―8611 山口県宇部市常盤台２丁目16番１号　国立大学法人山口大学常盤キャンパス学部事務部会計課契約第一係　粟屋　愛
電話0836―85―9025
E-mail：en293@yamaguchi-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年９月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年11月５日14時30分　山口大学工学部会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人山口大学の財務会計規則第33条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。本調達は、国が交付する令和８年度地方大学・地域産業創生交付金による事業として予定しているものである。そのため、本入札に係る落札者の決定及び契約の締結は、当該交付金の交付決定がなされることを条件とする。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yukio Tanizawa, President Yamaguchi University
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :　Quadrupole　Time-of-Flight Mass Spectrometer 1Set
⑷　Delivery period : By 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Tokiwa campus, Yamaguchi University
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Yamaguchi University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Chugoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Yamaguchi University,
C　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
D　meet the qualification requirements which President Yamaguchi University may specify in accordance with Article 7 of the Regulation,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by President Yamaguchi University.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　30 September, 2026
⑻　Contact point for the notice : Ai Awaya, Procurement Ⅰ, Accounts Division, Faculty of Engineering, Yamaguchi University, 2―16―1 Tokiwadai Ube-shi 755―8611 Japan, TEL 0836―85―9025
E-mail : en293@yamaguchi-u.ac.jp
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　岩﨑　明浩

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　43

○第１号（№１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社金沢中央郵便局で使用する電気（予定）1,276,874kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月７日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年９月29日17時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒860―8505 熊本県熊本市西区春日１―12―10　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター（駅前拠点）調達担当　山田　　豊　電話096―363―1280
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : IWASAKI Akihiro, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be required : About 1,276,874kWh Electricity to be used in Kanazawa-Chuo Post Office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 5 : 00 PM 29 September 2027
⑺　Contact point for the notice : YAMADA Yutaka Kyusyu BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 1―12―10 Kasuga Nishi-ku Kumamoto-City, Kumamoto 860―8505, Japan. TEL 096―363―1280

○第２号（№２）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社新金沢郵便局で使用する電気（予定）2,407,819kWh
⑶　第１号の１⑶に同じ
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　第１号の１⑸に同じ
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月７日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター
2から5　第１号の２から５に同じ
6　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ and ⑺　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the goods to be required : About 2,407,819kWh Electricity to be used in Shin-Kanazawa Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第３号（№３）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社富山西郵便局で使用する電気（予定）1,576,808kWh
⑶　第１号の１⑶に同じ
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　第１号の１⑸に同じ
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月７日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター
2から5　第１号の２から５に同じ

6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be required : About 1,576,808kWh Electricity to be used in Toyama-Nishi Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第４号（№.４）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社福井中央郵便局で使用する電気（予定）936,597kWh
(3)　第１号の１(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の１(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月７日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be required : About 936,597kWh Electricity to be used in Fukui-Chuo Post Office, Japan Post Co., Ltd.

○第５号（№.５）

1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社福井南郵便局で使用する電気（予定）1,886,575kWh
(3)　第１号の１(3)に同じ
(4)　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　第１号の１(5)に同じ
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月７日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター
２から５　第１号の２から５に同じ
6　Summary
(1), (2), (4), (5), (6) and (7)　The same with the notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the goods to be required : About 1,886,575kWh Electricity to be used in Fukui-Minami Post Office, Japan Post Co., Ltd.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
契約責任者
日本郵便株式会社　本社契約責任者
代理人　岩﨑　明浩
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　43
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　件名及び数量　日本郵便株式会社京都郵便局で使用するガス（予定）458,633㎥
(3)　特質等　仕様書による。
(4)　供給期間　令和９年１月の定例検針日の翌日から令和10年１月の定例検針日まで（自動更新条項付。最大４回）
(5)　供給場所　仕様書のとおり
(6)　入札、開札の日時及び場所　令和８年10月６日10時00分　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
(1)　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
(2)　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
(3)　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
(4)　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和８年９月28日17時00分までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒860―8505 熊本県熊本市西区春日１―12―10　日本郵政コーポレートサービス株式会社九州ＢＰＯセンター（駅前拠点）調達担当　山田　　豊　電話096―363―1280
5　その他
(1)　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
(2)　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
(3)　契約保証金　不要
(4)　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
(5)　詳細は入札説明書による。
6　Summary
(1)　Contracting entity : IWASAKI Akihiro, Agent of Head Office contracting entity, Japan Post Co., Ltd.
(2)　Classification of the goods to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the goods to be required : About 458,633㎥ Gas to be used in Kyoto Post Office, Japan Post Co., Ltd.
(4)　Supply period : From the day after the meter reading day in January 2027 through the meter reading day in January 2028
(5)　Supply place : By specification
(6)　Time limit for tender : 5 : 00 PM 28 September 2026
(7)　Contact point for the notice : YAMADA Yutaka Kyusyu BPO Center, Japan Post Corporate Service Co., Ltd. 1―12―10 Kasuga Nishi-ku Kumamoto-City, Kumamoto 860―8505, Japan. TEL 096―363―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
東京地下鉄株式会社　電気部長　蝶野　正浩
◎調達機関番号　414　◎所在地番号　13

○第 64 号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達役務及び数量　まもレールシステム更新業務　一式
(3)　調達役務の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期限　詳細は入札説明書による。
(5)　納入場所　東京地下鉄㈱の指定場所
(6)　入札方法　(2)の業務について入札に付する。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
2　競争参加資格
(1)　契約を締結する能力を有しない者でないこと。
(2)　破産者で復権を得ない者でないこと。
(3)　入札説明書３(1)ウ(ｱ)～(ｻ)に掲げる事項のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後３年を経過しない者でないこと。
(4)　経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。
(5)　営業に関し法律上必要とする資格を有しない者でないこと。
(6)　暴力団員、暴力団関係者その他反社会的勢力又はそれらの者との関与があると認められる者でないこと。
(7)　４(3)に示す日から開札の時までの期間に、東京地下鉄㈱から取引先資格停止を受けていないこと。
(8)　国税又は地方税を滞納している者でないこと。
(9)　入札説明書に定める条件を満たす者であること。
(10)　その他不適当と認められる者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒110―0015 東京都台東区東上野５―６―６
東京地下鉄㈱　電気部信通工事所総務課
電話03―3837―7205
(2)　入札説明書の交付日時　令和８年８月28日17時まで(1)にて交付する。
(3)　入札、開札の日時及び場所　令和８年９月29日14時　東京地下鉄㈱　信通工事所会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている申請書において、証明する書類（以下「申請書等」という。）を令和８年８月31日17時までに上記３(1)の場所に提出しなければならない。

提出された申請書等を審査の結果、当該業務を履行できると認められた者に限り入札の対象とする。なお、提出した申請書等について説明を求められたときはこれに応じなければならない。

① 過去相当期間内において、本業務と同等の規模・内容の業務の履行実績を有している者。

② 東京地下鉄㈱が仕様書等において示す全ての要件を満たすことができる者。

③ 東京地下鉄㈱が定めた期日までに上記①～②の内容を満たすことを証明できる書類を提出することができ、かつ、東京地下鉄㈱が当該内容に関して説明を求めたときに、直ちにそれに応じられる者。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　最低価格落札方式とする。⑶に従い必要な書類を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、当該入札価格があらかじめ決定してある予定価格の制限内である者のうち、最低価格で入札したものを落札者とする。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masahiro Chono, Director, Electrical Facilities Department, Tokyo Metro Co., Ltd.

⑵ Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶ Nature and quantity of the services to be purchased : MAMORAIL System Renewal Services : 1 set

⑷ Delivery period : As in the tender documentation.

⑸ Location of Delivery : Tokyo Metro Co., Ltd. Designated place.

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in tenders are those who shall ;

① not have had a judgment of incompetency made against them.

② not have declared bankruptcy and are still unable to be reinstated.

③ not fall under any of the conditions listed in item 3⑴ ウ㋐～㋖of the Tender Instructions in the past three years.

④ not have their company financial condition been deemed remarkably unsound.

⑤ not have qualifications legally necessary in business.

⑥ not belong to a crime syndicate or have relations with anyone who does.

⑦ have not had suppliers' qualification suspended between 5 : 00 PM August 31, 2026 and the period of the tender.

⑧ not be defaulting on national or local taxes.

⑨ comply with other detailed requirements in the tender documentation.

⑩ not be a person who is otherwise deemed inappropriate.

⑺ Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 PM August 31, 2026

⑻ Time Limit for Tender and Opening Tender : 2 : 00 PM September 29, 2026

⑼ Contact point for the notice : General Affairs Section, Signal and Telecommunications Construction Office, Electrical Facilities Department, Tokyo Metro Co., Ltd., 5―6―6 Higashi-Ueno, Taito-ku, Tokyo 110―0015, Japan TEL : 03―3837―7205

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

北海道開発局開発監理部長　髙山　　泰

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　掲載日　令和８年７月21日（号外政府調達第133号）９～10ページ

２　調達件名　第13号「除雪機械後方安全対策装置購入取付　一式」

３　訂正内容

２⑷「当該調達物品又は類似品に係る製造実績若しくは納入実績があることを証明した者であること。」を「当該調達物品（車庫検知センサ又は人感検知センサ）又は維持・除雪機械用の後方監視カメラに係る製造取付実績若しくは購入取付実績を有することを証明した者であること。」に訂正します。

２⑸「当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。」を削除します。

２「⑹」を「⑸」に、２「⑺」を「⑹」に、２「⑻」を「⑺」に、２「⑼」を「⑻」に、それぞれ訂正します。

５⑹③「have proven to have actually manufactured or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the products concerned」を「must be a party that has demonstrated a track record of manufacturing and installing or purchasing and installing the subject procurement items (vehicle detection sensors or motion detection sensors) or rear-view cameras for maintenance or snow-removal machinery.」に訂正します。

５⑹④「have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the products concerned」を削除します。

５⑹「⑤」を「④」に、５⑹「⑥」を「⑤」に、５⑹「⑦」を「⑥」に、それぞれ訂正します。

入札公告の取消

令和８年８月７日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構

西埼玉中央病院長　小村　伸朗

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　11

令和８年７月17日付（号外政府調達第132号・29ページ）掲載の入札公告「医薬品」を取り消します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（下記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに別表１のとおりとする。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

東北地方整備局長　小島　　優

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04

１　工事概要

⑴ 品目分類番号　41

⑵ 工事名　Ｒ８―10　遊佐象潟道路布倉橋上部工工事（電子入札対象案件及び電子契約対象案件）

⑶ 工事場所　山形県飽海郡遊佐町吹浦　地内

⑷ 工事内容　布倉橋：Ｌ＝122.0m　ＰＣ２径間ラーメン箱桁橋

【コンクリート橋上部工】工場製作工（検査路製作工）　3.3ｔ、排水支持金具製作工　3.3ｔ、工場製品輸送工　2.8ｔ、ＰＣ片持箱桁製作工　１式、支承工　１式、架設工（片持架設）　１式、橋梁現場塗装工　１式、橋梁付属物工　１式、コンクリート橋足場等設置工　１式

【橋梁下部】橋台工（Ａ１）　１式、橋台工（Ａ２）　１式、ＲＣ橋脚工（Ｐ１）　１式、橋梁現場塗装工　１式、仮設工　１式

⑸ 工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年１月22日（工事完成期限）まで（ただし、令和９年４月１日までに工事の始期を設定すること。）

⑹ 使用する主要な資機材　生コンクリート：約2,000㎥、棒鋼：約310ｔ

⑺ 工事実施形態　本工事における工事実施形態は下記のとおりとする。

① 本工事は、技術提案の指定項目において、「品質保持及び耐久性確保等に関する技術提案」項目に加えて、「ＩＣＴ活用等による生産性向上に資する技術提案」を求める指定項目とする試行対象工事である。

② 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

③ 本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（Ｓ型））の適用工事である。

④　本工事は、配置予定技術者に係る競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料の提出を入札書提出期限までに行う試行工事である。

⑤　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑥　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

⑦　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

⑧　本工事は、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事標準積算基準書の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。

⑨　本工事は、地域外（遠隔地）からの建設資材等の調達に係る費用について、支払実績により設計変更を実施する試行工事である。

⑩　本工事は、余裕期間を設定した工事（フレックス方式）である。受注者は、余裕期間と実工期を合わせた全体工期内で、工事の始期及び終期を任意に設定することができる。なお、工事の始期は、特記仕様書に記載した発注者が見込んでいる余裕期間（日数）によらず設定することができる。また、終期についても全体工期内で設定することができる。

全体工期：契約締結日の翌日から令和11年１月22日（工事完成期限）まで(ただし、令和９年４月１日までに工事の始期を設定すること。)

⑪　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10㎞程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。

⑫　本工事は、土木工事標準積算基準書に定める局特別調査（臨時調査）及び見積徴収結果に基づく、資材単価及び歩掛について当該情報の提供を行う試行工事である。

ただし、提供を行う資材単価は、当該工事における主たる資材とし、質問回答期限内にとりまとまっているものに限る。

⑬　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事（構造物工(橋梁上部)【施工者希望Ⅱ型】）の対象工事である。

⑭　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）の対象工事である。

⑮　本工事は建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。

⑯　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正をする試行工事である。

⑰　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑱　本工事は、建設業法第26条第３項第２号の規定の適用を受ける専任特例２号の配置は認めない。

⑲　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑳　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

㉑　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

⑻　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたい者は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙入札方式に代えることができるものとする。

⑼　本工事は､契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、支出負担行為担当官の承諾を得て紙契約方式に代えることができるものとする。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　東北地方整備局（港湾空港関係を除く）におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成23年４月１日以降に、発注者から直接請け負った者（以下「元請け」という。）として完成・引渡しが完了した、下記①の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。なお、乙型共同企業体の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

また、経常建設共同企業体（甲型）にあっては、代表者を含む構成員の何れかが、下記①の実績を有すること。

①　ＰＣ橋上部工工事で、次の⒜から⒠の要件を満たす施工実績。

⒜　道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。

⒝　橋梁形式がＰＣ橋（ラーメンまたは連続箱桁形式）の新設工事であること。

⒞　最大支間長が45m以上であること。

⒟　架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

⒠　施工実績が適切なものであること。

ただし、⒜から⒠は同一橋梁での施工実績であること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また、上記⒜から⒟の施工実績が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事（いずれも港湾空港関係及び農林水産関係を除く。以下「大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事」という。）である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工実績を提出する場合は、上記⒠「施工実績が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工実績に限り参加資格を認める。

⑸　次に掲げる基準を満たす主任技術者、監理技術者を本工事に配置できること。専任の要否は関係法令による。

①　土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

②　平成23年４月１日以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、下記㋐の要件を満たす工事の施工経験を有する者であること。

甲型又は乙型の共同企業体構成員の技術者として従事した施工経験については、共同企業体構成員が以下のいずれかに該当するものに限る。

・甲型共同企業体については、構成員の出資比率が20％以上であること。
・乙型共同企業体については、構成員が施工を行った分担工事のものであること。

ただし、専任補助者を配置する場合、主任技術者又は監理技術者の下記㋐の施工経験は、㋑に掲げる施工経験（以下、代要件という。）に代えることができる。

㋐１）工事規模　ＰＣ橋上部工工事で、次の⒜から⒠の工事規模の技術者として従事した経験を有すること。

⒜　道路橋（Ａ活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く。）であること。

(b)　橋梁形式がＰＣ橋（ラーメンまたは連続箱桁形式）の新設工事であること。

(c)　最大支間長が45ｍ以上であること。

(d)　架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

(e)　施工経験が適切なものであること。

ただし、(a)から(e)は同一橋梁での施工経験であること。

適切なものとは、過失による粗雑工事に起因した指名停止、契約違反に起因した指名停止を受けていないなど、不正又は不誠実な行為がなされたものではないこと。

また上記(a)から(d)の施工経験が大臣官房官庁営繕部、各地方整備局、北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部発注工事である場合は、工事成績評定点が65点未満のものではないこと。

ただし、申請書及び確認資料の提出期限の日までに工事成績評定点の通知がされていない工事の施工経験を提出する場合は、上記(e)「施工経験が適切なものであること。」を満たすとともに工事事故による指名停止を受けていない工事の施工経験に限り参加資格を認める。

２）従事期間　上記１）の工事に従事した期間が、全工期（準備・後片付け期間を除く）の１／２以上、または、365日以上であること。

(ｲ)　専任補助者を配置する場合の(ｱ)に代わる代要件　専任補助者を配置する場合の、主任技術者又は監理技術者が満たさなければならない上記(ｱ)に代わる代要件は、工事種別が上記２(2)に示す「プレストレスト・コンクリート工事」とする。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。

④　主任技術者の資格については、関係法令及び共通仕様書等に加え、登録基幹技能者講習修了証を有する者も要件を満たすものとする。

⑤　単体企業にあっては、上記①及び②の要件を満たしている主任技術者又は監理技術者を配置できること。

経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できることとし、代表者を含む構成員のいずれか１社の技術者が上記①及び②の要件を満たしていること。

なお、監理技術者の場合は上記③の要件についても満たしていること。

(6)　申請書及び確認資料（いずれも配置予定技術者に係る分を除く）の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(7)　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者でないこと。又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

(8)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

(9)　経常建設共同企業体（甲型）にあっては、全ての構成員が、(1)及び(6)の要件を満たしていること。

(10)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3　総合評価に関する事項

(1)　評価項目　本工事の総合評価は、次の④の技術提案を受け付け、①から④と価格を総合的に評価して落札者を決定するものとする。

①　施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

②　賃上げの実施に関する評価

③　ワーク・ライフ・バランスの推進に関する評価

④　技術提案

指定テーマ１：本工事における品質保持及び耐久性確保について配慮すべき事項

指定テーマ２：本工事におけるＩＣＴ活用等による生産性向上に資する事項

(2)　総合評価の方法

①　標準点　本工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる者に標準点100点を与える。

②　施工体制評価点及び加算点　入札価格及び技術資料（上記(1)②から④（以下、「技術資料」という。））の内容に応じ、上記(1)①の評価を行い施工体制評価点を与え、また技術資料の評価項目毎に評価を行い、加算点を与える。なお、施工体制評価点の最高点数は30点、加算点の最高点数は62.5点とする。

③　入札価格及び技術資料に係る総合評価標準点と施工体制評価点及び加算点の合計を入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

(3)　落札者の決定方法

①　入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、評価値の最も高い者を落札者とする。

(ｱ)　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

なお、予定価格は、設計図面及び設計図書に基づき算出し、総合評価管理費は含まない。

(ｲ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値を下回らないこと。

②　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、くじを行い落札者を決める。

4　入札手続等

(1)　担当部局　〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　国土交通省東北地方整備局総務部契約課契約第一係　電話022―225―2171㈹　内線2526

(2)　入札説明書の交付期間及び方法　入札説明書を電子入札システムにより交付する（電子入札システムの調達案件一覧中、本案件の「登録文書一覧」欄から、ダウンロードすること。）。

交付期間は、別表１①に示す期間。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加者は上記(1)の担当部局へその旨申し出ること。

(3)　申請書及び確認資料の提出期限、場所及び方法　申請書及び確認資料（いずれも配置予定技術者に係る分を除く）は、別表１②に示す期日までに、原則として電子入札システムにより提出すること。なお、紙入札方式の場合は上記(1)に持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限必着。以下同様。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限必着。以下同様。）により提出すること。配置予定技術者に係る申請書及び確認資料は、別表１③に示す期日までに、電子メールでの提出又は、持参、郵送又は託送により提出すること。

(4)　入札及び開札の日時及び場所並びに入札の方法　入札の締切は、別表１④に示す期日。入札は原則として電子入札システムにより行うこと。なお、紙入札方式の場合は上記(1)の担当部局に持参、郵送又は託送により提出すること。

開札は、別表１⑤に示す日時に東北地方整備局入札室にて行う。

(5)　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　期間　別表１⑥に示す期間。

②　場所　上記(1)に同じ。

③　方法　持参、郵送又は託送により提出すること。

5　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　東北地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行青葉通代理店（七十七銀行本店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行仙台支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　東北地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効
①　入札期限までに入札参加者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから本工事の入札説明書及び全ての配布資料をダウンロードしない者又は支出負担行為担当官の指定する方法（ＣＤ－Ｒ等による貸与等）での交付を受けない者のした入札は無効とする。
②　競争参加資格のない者、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　落札者は、上記３に定めるところに従い評価値の最も高い者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、その限りではない。
⑸　配置予定技術者等の確認　落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム（ＣＯＲＩＮＳ）」等により配置予定技術者（専任補助者を含む）の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び確認資料の差し替えは認められない。
⑹　専任の主任技術者（監理技術者）の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者（監理技術者）とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑺　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、提案することができる。提案が適切と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。なお、入札時のＶＥ提案の範囲となっている提案事項については、契約締結後の技術提案の対象外とする。
⑻　手続における交渉の有無　無。
⑼　契約書作成の要否　要。
⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑾　施工体制確認のためのヒアリング及びヒアリングに際して追加資料の提出を必要に応じて行う。
⑿　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒀　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び確認資料を提出したときに限り、東北地方整備局総務部契約課（〒980―8602 宮城県仙台市青葉区本町３丁目３番１号仙台合同庁舎Ｂ棟　電話022―225―2171）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
⒁　本公告における内容の詳細については、入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOJIMA Masaru Director General of Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the superstructure of R8―10 Nunokura-Bridge on the Yuza-Kisakata Road.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 0 : 00 P.M. 11 September 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 10 December 2026 (tenders brought with 3 : 00 P.M. 10 December 2026 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 10 December 2026)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―3―1 Honcho Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980―8602 Japan TEL 022―225―2171 ex. 2526

別表１　本入札手続きに係る期間等
申請等の受付は、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律第１条に規定する行政機関の休日）を除く、午前９時から午後６時（電子入札の場合）。又は、午前９時15分から午後６時（紙入札の場合（上記４⑴の担当部局の受付時間））とする。ただし、申請期限等の最終日の受付時間は、電子・紙入札ともに次のとおりとする。
①　入札説明書の交付期間　公告の日から令和８年12月10日午後３時まで
②　申請書等の提出期限（配置予定技術者に係る分を除く）　令和８年９月11日正午まで
③　配置予定技術者に係る申請書及び確認資料の提出期限　競争参加資格の有無の結果の通知の翌日から令和８年12月10日午後３時まで
④　入札の締切　令和８年12月10日午後３時まで
⑤　開札日時　令和８年12月17日午前10時30分
⑥　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間　競争参加資格確認申請書の提出期限の翌日から入札締切の日まで（利付国債の提供の場合は、令和８年11月20日まで）

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、技術提案を共有化できる２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。
本件の入札にあたっては、電子調達システムにおいて２件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事ごとに申請書の提出及び入札が必要である。
令和８年８月７日
支出負担行為担当官
福島環境局長　名倉　良雄

◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名
①　令和８～10年度中間貯蔵大熊双葉地区家屋等解体工事
②　令和８～10年度中間貯蔵大熊地区家屋等解体工事
⑶　工事場所
①　福島県双葉郡大熊町及び双葉町地内
②　福島県双葉郡大熊町地内
⑷　工事内容
①　家屋解体：一般住宅解体　一式
伐採伐根　一式
②　家屋解体：一般住宅解体　一式
伐採伐根　一式
⑸　工期
①　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月16日（工事完成期限）まで
②　全体工期：契約締結日の翌日から令和11年３月16日（工事完成期限）まで
⑹　入札方法　本工事は、入札時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
２　競争参加資格
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　単体企業及び経常建設共同企業体の全ての構成員が、環境省における令和７・８年度工事種別「建築工事」及び「土木工事」に係る「A」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
なお、特定建設工事共同企業体においては、工事を分担する全ての構成員が、「建築工事」に係る「A」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。かつ、「土木工事」に係る認定においては、代表者が「A」等級、その他の構成員においては「A」又は「B」等級の認定を受けていること。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑷　入札説明書に揚げる要件を満たす施工実績を有すること。
⑸　入札説明書に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。
⑹　入札説明書に揚げる基準を満たす放射線管理責任者を本工事に配置できること。
⑺　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑻　詳細は入札説明書による。

3　入札手続等

⑴　担当部局　〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島環境局総務部経理課　中間貯蔵契約係　電話024―573―7386
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年８月７日から令和８年11月16日まで
入札説明書は、調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
⑶　申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限、場所及び方法
期限　令和８年９月９日12時00分
場所　3⑴に同じ。
方法　詳細は入札説明書による。
なお、提出された申請書等は、福島環境局において入札説明書に定める評価基準に基づき審査するものとする。
⑷　入札書の提出期限、場所及び方法
期限　令和８年11月11日12時00分
場所　電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等に申し出た場合は、3⑴宛て提出期限必着で、紙により持参、郵送（書留郵便に限る）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）にて提出すること。
⑸　開札日時及び場所
日時　①　令和８年11月16日13時30分
②　令和８年11月16日14時30分
場所　福島環境局入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金　免除。ただし、入札保証保険証券を入札時までに3⑴に示す担当部局まで、持参、郵送及び託送により提出すること。この場合の保証金額は、入札金額（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。）の100分の５以上とする。
⑶　契約保証金　工事請負契約書（案）による。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書、資料に虚偽の記載をした者の行った入札、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakura Yoshio, Director, Fukushima Environmental Bureau, Ministry of the Environment.
⑵　Classification of the products to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : ①Demolition Works for Houses and Other Structures in the Okuma-Futaba Area of the Interim Storage Facility, fiscal year 2026―2028　1 Set. ②Demolition Works for Houses and Other Structures in the Okuma District of the Interim Storage Facility, fiscal year 2026―2028　1 Set.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　9 September 2026.
⑸　Time-limit for the submission of tender : 12 : 00　11 November 2026 (tenders brought or submitted by mail : 12 : 00　11 November 2026)
⑹　Contact point for the notice : Interim storage contract section, Accounting Division, General Affairs Department, Fukushima Environmental Bureau, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11―25 Sakaemachi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8031 Japan. TEL 024―573―7386
⑺　Others : As in the tender documentation.

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　08―千里津雲台団地先工区第１住宅建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　大阪府吹田市津雲台二丁目一番の一部
⑷　工事内容
（建設工事）
住棟　鉄筋コンクリート造、11階建、１棟、163戸
付属棟　駐輪場、ゴミ置き場・ポンプ室
建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式
（エレベーターの保守管理業務）
本工事の集合住宅に設置するエレベーター２基の供用開始後20年間の保守管理業務
⑸　工期　令和８年12月中旬（契約締結日の翌日）から令和11年10月30日（火）まで（予定）
⑹　工事の実施形態
①　本件は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
③　本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準（2⑹②の同種工事の経験は求めない）を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。共同企業体の場合は、おのおのが、１名以上追加配置できること。
④　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、月単位の週休２日を達成するよう工事を実施する「月単位の週休２日促進工事」である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。
⑤　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。なお、実施方法等については、現場説明書の記載によるものとする。
⑥　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。
⑦　本工事は、２⑽に掲げる専任特例２号の配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書第二号（専任特例２号）の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める工事である。
⑧　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である。なお、見積価格書の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。
⑺　本工事においては、申請書及び資料、見積価格書の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては、電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、令和８年９月24日（木）までに下記4⑴②へ様式１及び様式２を提出すること。）。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構関西地区における令和７・８年度の一般競争参加資格について、「建築」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　当機構関西地区における令和７・８年度の建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。

①　単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。

平成23年度以降（平成23年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ50戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

②　共同で申請の場合は、以下の㈠及び㈡の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑱の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑱に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

㈠　特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

㈡　特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成23年度以降（平成23年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事

⑹　次の①～④に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること（共同で申請の場合は、各構成員が配置できること。）。ただし、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任とする。

①　資格等　一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定したものであること。

②　工事経験

㈠　単体で申請の場合　上記⑸①に示す同種工事の施工実績を有すること。

㈡　共同で申請の場合の代表者　上記㈠に同じ。

㈢　共同で申請の場合の代表者以外の構成員　上記⑸②㈡に示す同種工事の施工実績を有すること。

ただし、上記㈠～㈢のいずれの場合も、対象建築物の工事着工から竣工迄の１／２以上の期間に従事していなければ、同種工事実績の経験とはみなさない。

③　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④　申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑺　施工体制等に関し、次の要件を備えていること。

①　施工にあたって、申請者の施工部門、品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）及び安全管理部門がそれぞれ独立した体制を取ること。

②　申請者としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

⑻　申請書及び資料、見積価格書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑼　工事請負契約の締結又は履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合等が認められるにもかかわらず、契約不適合等の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑽　１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→入札説明書等別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑿　当支社（㈱ＵＲコミュニティを含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において、60点未満のものがないこと。

⒀　当機構が関西地区において令和６年４月１日以降に発注した工事種別「建築」（同期間内に工事種別「枠組み協定一括発注」、「追加工事協定一括発注」又は「枠組み協定型一括入札」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「建築」を対象とする。「以下本項において同じ。」）において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定で68点未満（工期末が令和６年10月１日以降の工事については、70点未満とする。）がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、競争参加資格の確認基準日において、下記の条件をすべて満たしていること。

①　当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

②　当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⒁　低入札価格調査対象となった者は、以下の条件をすべて満たすこと。

①　上記⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者と同等の要件（上記⑹②は除く）を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

②　追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して、報告できること。

⒂　以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⒃　エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

①　保守管理会社は、入札説明書別添４「昇降機保守管理契約書」及び別添５「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

②　保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③　保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。
④　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。
⑤　保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。
⑥　保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。
⑦　保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。
⑧　保守管理会社は、工事完成までに当該年度の当機構関西地区における一般競争参加資格について、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⑰　保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。

なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

①　現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。
②　現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⑱　特定建設工事共同企業体の競争参加資格申請書の受付について

①　本工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の競争参加資格審査申請を次のとおり受け付ける。

提出書類　共同請負入札参加資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書、委任状（適宜）及び建設業許可申請書の写し（以下「特定ＪＶ登録申請書等」という。）

提出期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月14日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

提出方法　持参又は郵送（書留郵便）によるものとし、電送によるものは受け付けない。

申請書及び資料は、特定ＪＶデータの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）

なお、上記期間内に特定ＪＶ登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

②　構成員の数及び組合せ　上記⑴から⑰及び次の③に掲げる条件を満たす者で構成され、かつ、次の④により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は、３者以内とする。

③　構成員の技術的要件

㋑　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工の確保に支障がないと認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う場合がある。

㋺　発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、当該工事と同種工事を施工した経験があること。

㋩　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

④　出資比率　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大でなければならない。

⑤　代表者要件　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であってかつ、出資比率が最大であること。
⑥　認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。
⑦　その他

㋑　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。
㋺　③に該当する工事経歴書を添付すること。

⑲　専任特例２号の配置を行う場合においては、以下の兼務要件をすべて満たすこと。また、専任特例２号の配置を行う場合においては、専任特例２号に関する届出書を提出すること。

《兼務要件》※監理技術者に関する特例であり、主任技術者は対象外

①　監理技術者補佐の要件（建設業法施行令第28条に規定の、主任技術者の資格を有する者のうち一級の技術技術検定の第一次検定に合格した者、又は一級施工管理技士等の国家資格者、若しくは学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者）を満たす技術者を本工事に専任で配置すること。
②　兼務する工事は、２を超えないこと。
③　専任特例２号が兼務する他の工事と本工事の距離が直線距離で10㎞程度であること。
④　専任特例２号及び監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係（配置の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。
⑤　専任特例２号と監理技術者補佐は常に連絡が取れる体制を確立すること。
⑥　専任特例２号は監理技術者補佐の補助を受け、監理技術者が行うべき職務（安全管理、品質管理、工程管理、施工における主要な会議への参加、現場巡回、主要な工程立ち合い等）を適切に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導すること。
⑦　兼務する工事の発注者が、専任特例２号の配置を認めている工事であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事は総合評価落札方式の施工計画提案型タイプＢ標準版（記述式）であり、現場説明書、設計図面、公共住宅建設工事共通仕様書及び関連法規等に明記された標準的な内容を超える提案を求めるものである。本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書別紙１「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の入札の評価に関する基準に示す評価項目の提案について、標準的なものは標準点100点とし、評価基準以上のものとして当機構が「評価」した提案においては、上記⑴により最大40点を加算する。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は、「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」と「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

４　入札手続等

⑴　担当部署

①　公募条件、申請書及び資料、見積価格書について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　技術監理部企画第２課　電話06―4799―1138

②　入札手続について
〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035

⑵　設計図面及び現場説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ―Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、当機構ホームページ掲載の入札説明書に添付している「図面等（ＣＤ―Ｒ）申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構西日本支社複写・製本業務等受注業者「株式会社長谷エリンクス」から着払い便にて発送する。(年末年始（12月29日～１月３日）、土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない。)。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話で確認すること。

ＦＡＸ受付期間　令和８年８月７日（金）から令和８年12月８日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで

ＦＡＸ送付・問合せ先　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035　ＦＡＸ06―4799―1043

⑶　申請書及び資料、見積価格書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月24日（木）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

②　提出場所

【電子入札システムによる場合】　4⑴②に同じ。

【紙入札による場合】　4⑴①に同じ。

③　提出方法　申請書及び資料、見積価格書の提出は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、紙入札を希望する場合は、必ず発注者の承諾を得て、4⑴①へ郵送すること。

電子入札でファイル容量の合計が３ＭＢを超える場合も、全ての書類を4⑴①へ郵送すること（電子入札システムでの提出との分割は認めない）。

以上による郵送の場合、入札説明書別紙８申請書類作成の手引きを参考に申請書を作成し、ＣＤ―Ｒを同時に提出すること。提出期間は①と同一（提出期間内に必着）とし、郵便書留等の配達記録が残るものに限る。

④　ヒアリング　「施工計画」に関する提案についてのヒアリングを必要に応じて行う。日時については、企画第２課より指定するので、指定された日時に内容を説明できる者が出席すること。

⑤　見積価格書に係るヒアリングの日時、場所及び参加者

日時　令和８年10月７日（水）、10月８日（木）又は10月15日（木）のいずれか１日。具体的な日時については、申請書、資料及び見積価格書提出後に別途調整を行う。

場所　4⑴①と同じ。

参加者　配置予定技術者のほか、見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる者が参加すること。配置予定技術者が見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる場合は、配置予定技術者のみでよい。

⑥　見積価格書の作成　入札説明書別紙10「見積価格書作成要領」に基づき作成すること。なお、見積作成にあたっての問い合わせは、4⑴①と同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札期間　令和８年12月７日（月）から令和８年12月８日（火）正午まで

②　開札の日時及び場所

日時　令和８年12月９日（水）

場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、西日本支社長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

⑷　落札者の決定方法　3⑶に同じ。

上記3⑶のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定められる低入札調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記4⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4⑶により申請書及び資料、見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。この場合、下記（一般競争参加資格の申請）のとおり一般競争参加資格審査申請書（建設工事）及び添付書類を提出して、建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請すること（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→競争参加資格→工事の「随時受付」事項を参照)）。

（一般競争参加資格の申請）

①　申請期間（到着期限）　令和８年８月７日（金）から令和８年９月14日（月）（競争参加資格申請提出期限日の５営業日前）までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日、午前９時15分から午後５時40分まで（午前11時45分～午後０時45分除く。）

②　申請先　〒860―0804 熊本県熊本市中央区辛島町５－１日本生命熊本ビル12階　令７・８資格審査担当（電話096―288―1652）

③　申請方法　原則として電子メール方式による。(詳細は、上記ＨＰ中「電子メール申請ガイド」に従うこと。)。

上記①到着期限の１営業日前正午までに4⑴②まで事前に連絡を行ったうえで、上記ガイドに従い同午後５時40分までに②の資格審査担当から格納サイトのアドレス及びパスワード（有効期限有）通知メールの受信を完了し、上記①到着期限までに申請書類の格納を完了すること。各期限を過ぎた者にあっては、本競争に参加することができない。

⑽　詳細は入札説明書による。

⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

① 公表の対象となる契約先　次のいずれかにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

② 公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ 当機構との間の取引高

ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ １者応札又は１者応募である場合はその旨

③ 当方に提供していただく情報

イ 契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④ 公表日　契約締結日の翌日から72日以内

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Takuya Kurakami, Director General of the West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

(2) Classification of the services to be procured: 41

(3) Subject matter of the contract: Construction of the No.1 Housing Building and Associated Works in Senri Tukumodai Housing Complex (Urban Development Project).

(4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 P.M., 24 September 2026

(5) Time-limit for the submission of tenders: 12:00 P.M., 8 December 2026 (submission of the tender documents must be by mail)

(6) Contact point for tender documents: Procurement Management Division, General Affairs Department, the West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F, Osaka Umeda Twin Towers South, 1―13―1 Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年８月７日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

1　工事概要

(1) 品目分類番号　41

(2) 工事名　08―千里津雲台団地先工区第２住宅建築その他工事（電子入札対象案件）

(3) 工事場所　大阪府吹田市津雲台二丁目一番の一部

(4) 工事内容

（建設工事）

住棟　鉄筋コンクリート造、11階建、１棟、155戸

付属棟　駐輪場、ゴミ置き場・ポンプ室

建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式

（エレベーターの保守管理業務）

本工事の集合住宅に設置するエレベーター２基の供用開始後20年間の保守管理業務

(5) 工期　令和８年12月中旬（契約締結日の翌日）から令和11年10月30日（火）まで（予定）

(6) 工事の実施形態

① 本件は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。

② 本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。

③ 本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準（２(6)②の同種工事の経験は求めない）を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。共同企業体の場合は、おのおのが、１名以上追加配置できること。

④ 本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、月単位の週休２日を達成するよう工事を実施する「月単位の週休２日促進工事」である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。

⑤ 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。なお、実施方法等については、現場説明書の記載によるものとする。

⑥ 本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。

⑦ 本工事は、２(9)に掲げる専任特例２号の配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書第二号（専任特例２号）の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める工事である。

⑧ 本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である。なお、見積価格書の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。

(7) 本工事においては、申請書及び資料、見積価格書の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては、電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、令和８年９月24日（木）までに下記４(1)②へ様式１及び様式２を提出すること。）。

2　競争参加資格

(1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。

(2) 当機構関西地区における令和７・８年度の一般競争参加資格について、「建築」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3) 当機構関西地区における令和７・８年度の建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。（上記(2)の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。）。

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(5) 次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。

① 単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。

平成23年度以降（平成23年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ50戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。

（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）

（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

② 共同で申請の場合は、以下の㈠及び㈡の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑱の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑱に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

㈠ 特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

㈡ 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成23年度以降（平成23年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事

⑹ 次の①～④に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること（共同で申請の場合は、各構成員が配置できること。）。ただし、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任とする。

① 資格等　一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定したものであること。

② 工事経験

㈠ 単体で申請の場合　上記⑸①に示す同種工事の施工実績を有すること。

㈡ 共同で申請の場合の代表者　上記㈠に同じ。

㈢ 共同で申請の場合の代表者以外の構成員　上記⑸②㈡に示す同種工事の施工実績を有すること。

ただし、上記㈠～㈢のいずれの場合も、対象建築物の工事着工から竣工迄の１／２以上の期間に従事していなければ、同種工事実績の経験とはみなさない。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑺ 施工体制等に関し、次の要件を備えていること。

① 施工にあたって、申請者の施工部門、品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）及び安全管理部門がそれぞれ独立した体制を取ること。

② 申請者としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

⑻ 申請書及び資料、見積価格書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑼ 工事請負契約の締結又は履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合等が認められるにもかかわらず、契約不適合等の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑽ １⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→入札説明書等別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑿ 当支社（㈱ＵＲコミュニティを含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において、60点未満のものがないこと。

⒀ 当機構が関西地区において令和６年４月１日以降に発注した工事種別「建築」（同期間内に工事種別「枠組み協定一括発注」、「追加工事協定一括発注」又は「枠組み協定型一括入札」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「建築」を対象とする。「以下本項において同じ。」）において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定で68点未満（工期末が令和６年10月１日以降の工事については、70点未満とする。）がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、競争参加資格の確認基準日において、下記の条件をすべて満たしていること。

① 当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

② 当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⒁ 低入札価格調査対象となった者は、以下の条件をすべて満たすこと。

① 上記⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者と同等の要件（上記⑹②は除く）を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

② 追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して、報告できること。

⒂ 以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⒃ エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

① 保守管理会社は、入札説明書別添４「昇降機保守管理契約書」及び別添５「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

② 保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③ 保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤ 保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥ 保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑦ 保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⑧ 保守管理会社は、工事完成までに当該年度の当機構関西地区における一般競争参加資格について、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⒄ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。

なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

① 現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

② 現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⑱ 特定建設工事共同企業体の競争参加資格申請書の受付について

① 本工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の競争参加資格審査申請を次のとおり受け付ける。

提出書類　共同請負入札参加資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書、委任状（適宜）及び建設業許可申請書の写し（以下「特定ＪＶ登録申請書等」という。）

提出期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月14日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

提出方法　持参又は郵送（書留郵便）によるものとし、電送によるものは受け付けない。

申請書及び資料は、特定ＪＶデータの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）

なお、上記期間内に特定ＪＶ登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

② 構成員の数及び組合せ　上記⑴から⑰及び次の③に掲げる条件を満たす者で構成され、かつ、次の④により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は、３者以内とする。

③ 構成員の技術的要件

㈠ 発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工の確保に支障がないと認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う場合がある。

㈡ 発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、当該工事と同種工事を施工した経験があること。

㈢ 発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

④ 出資比率　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大でなければならない。

⑤ 代表者要件　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であってかつ、出資比率が最大であること。

⑥ 認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

⑦ その他

㈠ 共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。

㈡ ③に該当する工事経歴書を添付すること。

⑲ 専任特例２号の配置を行う場合においては、以下の兼務要件をすべて満たすこと。また、専任特例２号の配置を行う場合においては、専任特例２号に関する届出書を提出すること。

《兼務要件》※監理技術者に関する特例であり、主任技術者は対象外

① 監理技術者補佐の要件（建設業法施行令第28条に規定の、主任技術者の資格を有する者のうち一級の技術技術検定の第一次検定に合格した者、又は一級施工管理技士等の国家資格者、若しくは学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者）を満たす技術者を本工事に専任で配置すること。

② 兼務する工事は、２を超えないこと。

③ 専任特例２号が兼務する他の工事と本工事の距離が直線距離で10㎞程度であること。

④ 専任特例２号及び監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係（配置の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

⑤ 専任特例２号と監理技術者補佐は常に連絡が取れる体制を確立すること。

⑥ 専任特例２号は監理技術者補佐の補助を受け、監理技術者が行うべき職務（安全管理、品質管理、工程管理、施工における主要な会議への参加、現場巡回、主要な工程立ち合い等）を適切に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導すること。

⑦ 兼務する工事の発注者が、専任特例２号の配置を認めている工事であること。

３ 総合評価に関する事項

⑴ 入札の評価に関する基準　本工事は総合評価落札方式の施工計画提案型タイプＢ標準版（記述式）であり、現場説明書、設計図面、公共住宅建設工事共通仕様書及び関連法規等に明記された標準的な内容を超える提案を求めるものである。本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書別紙１「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵ 総合評価の方法　上記⑴の入札の評価に関する基準に示す評価項目の提案について、標準的なものは標準点100点とし、評価基準以上のものとして当機構が「評価」した提案においては、上記⑴により最大40点を加算する。

⑶ 落札者の決定方法　入札参加者は、「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」と「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

４ 入札手続等

⑴ 担当部署

① 公募条件、申請書及び資料、見積価格書について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　技術監理部企画第２課　電話06―4799―1138

② 入札手続について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035

⑵ 設計図面及び現場説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ－Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、当機構ホームページ掲載の入札説明書に添付している「図面等（ＣＤ－Ｒ）申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構西日本支社複写・製本業務等受注業者「株式会社長谷エリンクス」から着払い便にて発送する。（年末年始（12月29日～１月３日）、土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない。）。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話で確認すること。

ＦＡＸ受付期間　令和８年８月７日（金）から令和８年12月11日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで

ＦＡＸ送付・問合せ先　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035　ＦＡＸ06―4799―1043

⑶　申請書及び資料、見積価格書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月24日（木）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

②　提出場所

【電子入札システムによる場合】４⑴②に同じ。

【紙入札による場合】４⑴①に同じ。

③　提出方法　申請書及び資料、見積価格書の提出は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、紙入札を希望する場合は、必ず発注者の承諾を得て、４⑴①へ郵送すること。

電子入札でファイル容量の合計が３ＭＢを超える場合も、全ての書類を４⑴①へ郵送すること（電子入札システムでの提出との分割は認めない）。

以上による郵送の場合、入札説明書別紙８申請書類作成の手引きを参考に申請書を作成し、ＣＤ－Ｒを同時に提出すること。提出期間は①と同一（提出期間内に必着）とし、郵便書留等の配達記録が残るものに限る。

④　ヒアリング　「施工計画」に関する提案についてのヒアリングを必要に応じて行う。日時については、企画第２課より指定するので、指定された日時に内容を説明できる者が出席すること。

⑤　見積価格書に係るヒアリングの日時、場所及び参加者

日時　令和８年10月７日（水）、10月８日（木）又は10月15日（木）のいずれか１日。具体的な日時については、申請書、資料及び見積価格書提出後に別途調整を行う。

場所　４⑴①と同じ。

参加者　配置予定技術者のほか、見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる者が参加すること。配置予定技術者が見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる場合は、配置予定技術者のみでよい。

⑥　見積価格書の作成　入札説明書別紙10「見積価格書作成要領」に基づき作成すること。なお、見積作成にあたっての問い合わせは、４⑴①と同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札期間　令和８年12月10日（木）から令和８年12月11日（金）正午まで

②　開札の日時及び場所

日時　令和８年12月14日（月）

場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、西日本支社長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ。

上記３⑶のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定められる低入札調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料、見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。この場合、下記（一般競争参加資格の申請）のとおり一般競争参加資格審査申請書（建設工事）及び添付書類を提出して、建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請すること（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→競争参加資格→工事の「随時受付」事項を参照））。

（一般競争参加資格の申請）

①　申請期間（到着期限）　令和８年８月７日（金）から令和８年９月14日（月）（競争参加資格申請提出期限日の５営業日前）までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日、午前９時15分から午後５時40分まで（午前11時45分～午後０時45分除く。）

②　申請先　〒860―0804 熊本県熊本市中央区辛島町５－１日本生命熊本ビル12階　令７・８資格審査担当（電話096―288―1652）

③　申請方法　原則として電子メール方式による。（詳細は、上記ＨＰ中「電子メール申請ガイド」に従うこと。）。

上記①到着期限の１営業日前正午までに４⑴②まで事前に連絡を行ったうえで、上記ガイドに従い同午後５時40分までに②の資格審査担当から格納サイトのアドレス及びパスワード（有効期限有）通知メールの受信を完了し、上記①到着期限までに申請書類の格納を完了すること。各期限を過ぎた者にあっては、本競争に参加することができない。

⑽　詳細は入札説明書による。

⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

①　公表の対象となる契約先　次のいずれかにも該当する契約先

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ　当機構との間の取引高

ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨

③　当方に提供していただく情報
イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
④　公表日　契約締結日の翌日から72日以内
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami, Director General of the West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction of the No.2 Housing Building and Associated Works in Senri Tukumodai Housing Complex (Urban Development Project).
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M., 24 September 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M., 11 December 2026 (submission of the tender documents must be by mail)
⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Department, the West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F, Osaka Umeda Twin Towers South, 1―13―1 Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　倉上　卓也
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　08―千里津雲台団地先工区第５住宅建築その他工事（電子入札対象案件）
⑶　工事場所　大阪府吹田市津雲台二丁目一番の一部
⑷　工事内容
（建設工事）
住棟　鉄筋コンクリート造、７階建、１棟、42戸　９階建、２棟、87戸
付属棟　駐輪場、ゴミ置き場
建築工事、屋内外電気設備工事、屋内外衛生設備工事、エレベーター設備工事、工区土木工事、造園工事　一式
（エレベーターの保守管理業務）
本工事の集合住宅に設置するエレベーター３基の供用開始後20年間の保守管理業務
⑸　工期　令和９年３月１日（月）から令和11年10月30日（火）まで（予定）。（余裕期間　契約締結日の翌日から令和９年２月28日まで）
・実工事期間には、準備工事を含む
・契約締結日の翌日から工事着工日までの期間を、受注者が工事準備を行うことができる余裕期間とする。
・余裕期間内は、監理技術者等を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資機材等の準備を行うことができるが、資機材の工事現場への搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
⑹　工事の実施形態
①　本件は、競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の受付の際に、競争参加資格確認資料並びに「企業の技術力」、「配置予定技術者」及び「施工計画」に関する資料（以下、「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の工事である。
②　本工事は、一定の条件に該当する低入札価格調査対象工事業者の入札への参加を制限する等の試行工事である。
③　本工事は、低入札価格調査対象となった者と契約を行う場合、監理技術者等と同等の基準（２⑹②の同種工事の経験は求めない）を満たす専任の技術者の追加配置を求める試行工事である。共同企業体の場合は、おのおのが、１名以上追加配置できること。
④　本工事は、受発注者双方が工程調整を行うことにより、月単位の週休２日を達成するよう工事を実施する「月単位の週休２日促進工事」である。実施方法等の詳細については、現場説明書の記載による。
⑤　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨工事の試行対象である。なお、実施方法等については、現場説明書の記載によるものとする。
⑥　本件の落札者は、工事の契約に先立ち、当機構と「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」を交換する。また、当該工事の完了時までに「エレベーター設備工事のエレベーター保守管理業務に関する覚書」に基づき、「協定書」を締結する。
⑦　本工事は、２⑽に掲げる専任特例２号の配置に関する兼務要件を満たす場合においては、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第３項ただし書第二号（専任特例２号）の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める工事である。
⑧　本工事は、申請書及び資料の提出と同時に見積価格書を受け付け、ヒアリングを通じて妥当性が確認できた見積価格書を予定価格に反映させることができる、見積りの提出を求め活用する方式の工事である。なお、見積価格書の事後確認のため、見積価格及び実績価格を記載した資料を工事契約後速やかに提出すること。
⑨　本工事は、余裕期間制度（発注者指定方式）による契約方式（発注者が工事着工日を指定した工期に、受注者が工事準備を行うことができる余裕期間を付した契約方式）である。
⑺　本工事においては、申請書及び資料、見積価格書の提出、入札等を電子入札システムにより行う（ファイル容量及び種類によっては、電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、以下に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。）なお、電子入札により難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、令和８年９月24日（木）までに下記４⑴②へ様式１及び様式２を提出すること。）。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後２年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。
⑵　当機構関西地区における令和７・８年度の一般競争参加資格について、「建築」の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、西日本支社長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
⑶　当機構関西地区における令和７・８年度の建築工事に係る一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。（上記⑵の再認定を受けた者にあっては、当該再認定の際に客観点数が1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。）。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　次に掲げる工事の実績を有する者であること。単体で申請の場合は①、共同で申請の場合は②による。
①　単体で申請の場合は、以下の条件を満たすこと。
平成23年度以降（平成23年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
同種工事とは、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）、かつ50戸以上（＊２）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事とする。
（＊１）一つの契約で複数棟ある場合は、１棟以上が６階建て以上であること。（以下すべて同様。）
（＊２）一つの契約で複数棟ある場合は、合計戸数が当該戸数以上であること。（以下すべて同様。）

② 共同で申請の場合は、以下の(ｲ)及び(ﾛ)の条件を満たし、かつ、特定建設工事共同企業体の構成員として、下記⑱の特定建設工事共同企業体の構成員基準に基づいて結成された特定建設工事共同企業体であり、さらに、下記⑱に基づき当機構から本工事に係る競争参加資格の認定を受けた特定建設工事共同企業体でなければならない。

(ｲ) 特定建設工事共同企業体の代表者は、上記①の要件を満たす者であること。

(ﾛ) 特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員は、平成23年度以降（平成23年４月１日から公告日の前日まで）に元請として完成し引渡しが済んでいる以下に示す工事の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が30％以上（２社）、20％以上（３社）の場合のものに限る。）

・鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造の地上６階建て以上（＊１）の共同住宅（１戸当りの平均専有面積が30㎡以上に限る。）の新築建築工事

⑹ 次の①～④に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること（共同で申請の場合は、各構成員が配置できること。）。ただし、建設業法第26条第３項及び建設業法施行令第27条第１項に該当する場合は、当該技術者は専任とする。

① 資格等　一級建築士又は一級建築施工管理技士の資格を有する者若しくはこれらと同等以上の能力を有する者として国土交通大臣が認定したものであること。

② 工事経験

(ｲ) 単体で申請の場合　上記⑸①に示す同種工事の施工実績を有すること。

(ﾛ) 共同で申請の場合の代表者　上記(ｲ)に同じ。

(ﾊ) 共同で申請の場合の代表者以外の構成員　上記⑸②(ﾛ)に示す同種工事の施工実績を有すること。

ただし、上記(ｲ)～(ﾊ)のいずれの場合も、対象建築物の工事着工から竣工迄の１／２以上の期間に従事していなければ、同種工事実績の経験とはみなさない。

③ 監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 申請者と直接的かつ恒常的な雇用関係があること。なお、恒常的雇用関係とは申請書の提出日以前に３か月以上の雇用関係があることをいう。

⑺ 施工体制等に関し、次の要件を備えていること。

① 施工にあたって、申請者の施工部門、品質管理部門（監理技術者の資格を有する者が担当すること。）及び安全管理部門がそれぞれ独立した体制を取ること。

② 申請者としての「契約不適合等処理体制」が整備されていること。

⑻ 申請書及び資料、見積価格書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件工事の施工場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑼ 工事請負契約の締結又は履行に当たって不誠実な行為があり、工事請負者として不適当であると認められる者でないこと。なお、不誠実な行為とは、当機構発注工事において、重大な契約不適合等が認められるにもかかわらず、契約不適合等の存在自体を否定する等の行為をいう。

⑽ １⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得・契約関係規程→入札関連様式・標準契約書→当機構で使用する標準契約書等について→入札説明書等別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

⑿ 当支社（㈱ＵＲコミュニティを含む。）発注の工事成績について、資料の提出期限日前１年以内の期間において、60点未満のものがないこと。

⒀ 当機構が関西地区において令和６年４月１日以降に発注した工事種別「建築」（同期間内に工事種別「枠組み協定一括発注」、「追加工事協定一括発注」又は「枠組み協定型一括入札」が含まれる場合には、協定を締結したすべての工事種別「建築」を対象とする。「以下本項において同じ。」）において、調査基準価格を下回った価格をもって契約し、工事成績評定で68点未満（工期末が令和６年10月１日以降の工事については、70点未満とする。）がある者（共同企業体又は共同企業体の構成員が該当する場合を含む。）は、競争参加資格の確認基準日において、下記の条件をすべて満たしていること。

① 当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格をもって入札し、低入札価格調査中の者でないこと。

② 当機構が発注した工事種別「建築」で調査基準価格を下回った価格で契約し施工中の者は、当該工事が終了し、品質・出来形等の確認が完了していること。

⒁ 低入札価格調査対象となった者は、以下の条件をすべて満たすこと。

① 上記⑹に掲げる主任技術者又は監理技術者と同等の要件（上記⑹②は除く）を満たす専任の技術者を１名以上追加配置できること。

② 追加配置する専任の技術者名簿については、低入札価格調査時に資格要件等の確認ができる書類を添付して、報告できること。

⒂ 以下に定めるいずれかの届出の義務があり、当該義務を履行していない建設業者でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⒃ エレベーターの供用開始後に保守管理業務を実施する者（以下「保守管理会社」という。）は、次の要件を満たすこと。

① 保守管理会社は、入札説明書別添４「昇降機保守管理契約書」及び別添５「昇降機保守管理業務仕様書」（以下「保守管理業務仕様書等」という。）に基づく保守管理業務が実施可能な体制を工事完成までに有する者であること。

② 保守管理会社は、技術者の派遣及び交換用部品の調達等24時間出動可能な体制を確立するものとし、故障時等の緊急時には原則として通報を受けてから30分以内（ただし、広域災害の場合は除く）に現地に到着させて最善の手段で対処し、可能な限り速やかに復旧措置を講じる体制を工事完了までに有すること。

③ 保守管理会社は、当機構エレベーター仕様書で規定する「自動通報システム」を有していること。

④ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める遠隔点検Ⅱ併用式（機械室あり又は機械室なし）の項目及び内容について、保守管理会社の監視センターにて遠隔点検を行える体制を工事完成までに有すること。

⑤ 保守・点検業務に関するマニュアルが整備されていること。

⑥ 保守管理会社は、技術者に対する専門技術、安全衛生、法令順守、職業倫理等に関する教育を行うための、実機その他の設備及び教育体制が整備されていること。

⑦ 保守管理会社は、技術者の技術力に関する社内資格制度を有していること。

⑧ 保守管理会社は、工事完成までに当該年度の当機構関西地区における一般競争参加資格について、「役務提供」のうち「サービス」又は「その他」の資格を有すると認定された者であること。

⒄ 保守管理会社は、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者を配置できること。

なお、保守管理業務仕様書等で定める現場責任者及び現場担当者とは、次の要件を満たす者とする。

① 現場責任者　昇降機の点検実務経験を15年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を５年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更に現場担当者以上の経験、知識及び技能を有する者とする。

② 現場担当者　昇降機の点検実務経験を10年以上、かつ、点検対象同型機の実務経験を３年以上、若しくはそれに相当する知識・技能を有し、更にその作業等の内容に応じ必要な知識及び技能を有する者とする。

⑱　特定建設工事共同企業体の競争参加資格申請書の受付について

①　本工事に係る特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）の競争参加資格審査申請を次のとおり受け付ける。

提出書類　共同請負入札参加資格審査申請書、特定建設工事共同企業体協定書、委任状（適宜）及び建設業許可申請書の写し（以下「特定ＪＶ登録申請書等」という。）

提出期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月14日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

提出方法　持参又は郵送（書留郵便）によるものとし、電送によるものは受け付けない。

申請書及び資料は、特定ＪＶデータの登録後、電子入札システムにより提出することができる。（使用するＩＣカードについては、電子入札運用基準８－４を参照）

なお、上記期間内に特定ＪＶ登録申請書等を提出しない場合又は競争参加資格がないと認められた場合は、本工事の競争入札に参加することはできない。

②　構成員の数及び組合せ　上記⑴から⑰及び次の③に掲げる条件を満たす者で構成され、かつ、次の④により構成しなければならない。また、共同企業体の構成員数は、３者以内とする。

③　構成員の技術的要件

㋑　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種について、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工の確保に支障がないと認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱う場合がある。

㋺　発注工事を構成する一部の工種を含む工事について、元請としての施工実績があり、かつ、当該工事と同種工事を施工した経験があること。

㋩　発注工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

④　出資比率　各構成員の出資比率は２者で構成される場合にあっては30％以上、３者で構成される場合にあっては20％以上とし、代表者の出資比率は構成員中最大でなければならない。

⑤　代表者要件　代表者は、各構成員のうち、より大きな施工能力を有する者であってかつ、出資比率が最大であること。

⑥　認定資格の有効期間　認定の日から本工事が完成する日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては、本工事に係る契約が締結される日までとする。

⑦　その他

㋑　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とする。

㋺　③に該当する工事経歴書を添付すること。

⑲　専任特例２号の配置を行う場合においては、以下の兼務要件をすべて満たすこと。また、専任特例２号の配置を行う場合においては、専任特例２号に関する届出書を提出すること。

《兼務要件》※監理技術者に関する特例であり、主任技術者は対象外

①　監理技術者補佐の要件（建設業法施行令第28条に規定の、主任技術者の資格を有する者のうち一級の技術技術検定の第一次検定に合格した者、又は一級施工管理技士等の国家資格者、若しくは学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者）を満たす技術者を本工事に専任で配置すること。

②　兼務する工事は、２を超えないこと。

③　専任特例２号が兼務する他の工事と本工事の距離が直線距離で10㎞程度であること。

④　専任特例２号及び監理技術者補佐は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係（配置の日以前に３ヶ月以上の雇用関係）があること。

⑤　専任特例２号と監理技術者補佐は常に連絡が取れる体制を確立すること。

⑥　専任特例２号は監理技術者補佐の補助を受け、監理技術者が行うべき職務（安全管理、品質管理、工程管理、施工における主要な会議への参加、現場巡回、主要な工程立ち合い等）を適切に実施するとともに、監理技術者補佐を適切に指導すること。

⑦　兼務する工事の発注者が、専任特例２号の配置を認めている工事であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　本工事は総合評価落札方式の施工計画提案型タイプＢフラット評価版（記述式）であり、現場説明書、設計図面、公共住宅建設工事共通仕様書及び関連法規等に明記された標準的な内容を超える提案を求めるものである。本工事の総合評価に関する「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」の評価項目、評価基準及び得点配分は、入札説明書別紙１「評価項目、評価基準及び配点」のとおりとする。

⑵　総合評価の方法　上記⑴の入札の評価に関する基準に示す評価項目の提案について、標準的なものは標準点100点とし、評価基準以上のものとして当機構が「評価」した提案においては、上記⑴により最大40点を加算する。

⑶　落札者の決定方法　入札参加者は、「工事費」及び「保守管理業務費」の合計の「入札価格」と「企業の技術力」、「予定配置技術者」及び「施工計画」をもって入札を行い、「工事費」と「保守管理業務費」の合計価格が当機構であらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑵によって得られる標準点及び加算点の合計を入札価格で除した数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。また、評価値の最も高い者が２名以上あるときは、電子くじにより落札者となるべき者を決定する。

・評価値＝（標準点＋加算点）／入札価格

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

４　入札手続等

⑴　担当部署

①　公募条件、申請書及び資料、見積価格書について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　技術監理部企画第２課　電話06―4799―1138

②　入札手続について

〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035

⑵　設計図面及び現場説明書等の交付期間、場所及び方法　設計図面及び現場説明書等は、ＣＤ－Ｒデータにより無償にて交付する。ただし、発送に係る費用は、交付希望者の負担とする。交付を希望する場合は、当機構ホームページ掲載の入札説明書に添付している「図面等（ＣＤ－Ｒ）申込書」を下記の受付期間中にＦＡＸにて送付し、申し込むこと。ＦＡＸ受領日より、３営業日後までに到着するように独立行政法人都市再生機構西日本支社複写・製本業務等受注業者「株式会社長谷エリンクス」から着払い便にて発送する。（年末年始（12月29日～１月３日）、土曜日、日曜日及び祝日は、営業日として数えない。）。３営業日を過ぎても到着しない場合は、電話で確認すること。

ＦＡＸ受付期間　令和８年８月７日（金）から令和８年12月９日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前９時30分から午後５時まで

ＦＡＸ送付・問合せ先　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035　ＦＡＸ06―4799―1043

⑶　申請書及び資料、見積価格書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和８年８月７日（金）から令和８年９月24日（木）（競争参加資格の確認の基準日という。）までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、午前10時から午後５時まで

②　提出場所

【電子入札システムによる場合】４⑴②に同じ。

【紙入札による場合】４⑴①に同じ。

③　提出方法　申請書及び資料、見積価格書の提出は、電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、紙入札を希望する場合は、必ず発注者の承諾を得て、４⑴①へ郵送すること。

電子入札でファイル容量の合計が３ＭＢを超える場合も、全ての書類を４⑴①へ郵送すること（電子入札システムでの提出との分割は認めない）。

以上による郵送の場合、入札説明書別紙８申請書類作成の手引きを参考に申請書を作成し、ＣＤ－Ｒを同時に提出すること。提出期間は①と同一（提出期間内に必着）とし、郵便書留等の配達記録が残るものに限る。

④　ヒアリング　「施工計画」に関する提案についてのヒアリングを必要に応じて行う。日時については、企画第２課より指定するので、指定された日時に内容を説明できる者が出席すること。

⑤　見積価格書に係るヒアリングの日時、場所及び参加者

日時　令和８年10月７日（水）、10月８日（木）又は10月15日（木）のいずれか１日。具体的な日時については、申請書、資料及び見積価格書提出後に別途調整を行う。

場所　４⑴①と同じ。

参加者　配置予定技術者のほか、見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる者が参加すること。配置予定技術者が見積価格書の内容及び根拠の説明をすることができる場合は、配置予定技術者のみでよい。

⑥　見積価格書の作成　入札説明書別紙10「見積価格書作成要領」に基づき作成すること。なお、見積作成にあたっての問い合わせは、４⑴①と同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①　入札期間　令和８年12月８日（火）から令和８年12月９日（水）正午まで

②　開札の日時及び場所

日時　令和８年12月10日（木）

場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課

※開札時間は、競争参加資格確認通知に併せて通知する。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　免除

②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに現場説明書及び入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、西日本支社長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札の時において２に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ。

上記３⑶のただし書きに該当し、入札（見積）心得書第９条第２項に定められる低入札調査の結果、契約内容に適合した履行がなされると認められた場合、入札者が履行可能な理由として説明した事項を確認書として締結し、確認書の内容に不履行等が認められた場合には、工事成績評定点を減ずる。

⑸　手続における交渉の有無　無

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料、見積価格書を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。この場合、下記（一般競争参加資格の申請）のとおり一般競争参加資格審査申請書（建設工事）及び添付書類を提出して、建設工事に係る競争に参加する資格の審査を申請すること（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札・契約手続き→競争参加資格→工事の「随時受付」事項を参照））。

（一般競争参加資格の申請）

①　申請期間（到着期限）　令和８年８月７日（金）から令和８年９月14日（月）（競争参加資格申請提出期限日の５営業日前）までの土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く毎日、午前９時15分から午後５時40分まで（午前11時45分～午後０時45分除く。）

②　申請先　〒860―0804 熊本県熊本市中央区辛島町５－１日本生命熊本ビル12階　令７・８資格審査担当（電話096―288―1652）

③　申請方法　原則として電子メール方式による。（詳細は、上記ＨＰ中「電子メール申請ガイド」に従うこと。）。

上記①到着期限の１営業日前正午までに４⑴②まで事前に連絡を行ったうえで、上記ガイドに従い同午後５時40分までに②の資格審査担当から格納サイトのアドレス及びパスワード（有効期限有）通知メールの受信を完了し、上記①到着期限までに申請書類の格納を完了すること。各期限を過ぎた者にあっては、本競争に参加することができない。

⑽　詳細は入札説明書による。

⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、御了知願います。

①　公表の対象となる契約先　次のいずれかにも該当する契約先

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

ロ　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

②　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

イ　当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名

ロ　当機構との間の取引高

ハ　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

ニ　１者応札又は１者応募である場合はその旨

③　当方に提供していただく情報

イ　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）

ロ　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④　公表日　契約締結日の翌日から72日以内

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami, Director General of the West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction of the No.5 Housing Building and Associated Works in Senri Tukumodai Housing Complex (Urban Development Project).
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 00 P.M., 24 September 2026
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 12 : 00 P.M., 9 December 2026 (submission of the tender documents must be by mail)
⑹　Contact point for tender documents : Procurement Management Division, General Affairs Department, the West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 21F, Osaka Umeda Twin Towers South, 1―13―1 Umeda, Kita-ku, Osaka City, Osaka 530―0001

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年８月７日
国立大学法人北海道大学　総長　賓金　清博
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
○第２号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　北海道大学（札幌１）共創環境強化拠点施設新営その他工事
⑶　工事場所　北海道札幌市北区北12条西７丁目（北海道大学構内）
⑷　工事概要　共創環境強化拠点施設新営に係る建築一式工事
構造　鉄骨造、鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造
階数　地上５階および塔屋１階
建築面積　1,420㎡
延べ面積　6,210㎡
なお、関連する機械設備工事、電気設備工事は別途発注される予定である。
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年３月31日（金）まで
ただし、財政法上の定めによる承認を得られた場合、令和10年12月15日（金）まで延長する。
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　約4,300㎥、鉄骨　約720ｔ、鉄筋　約660ｔ、板ガラス　約1,600㎡
⑺　本工事は、工事の施工について「ワーク・ライフ・バランス等の推進」及び「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」並びに「工事全般の施工計画」について評価を行うため、本学が別に指定する関係書類（以下「技術提案書」という。）の提出を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）を実施する工事である。なお、当該ＶＥ提案は「入札時ＶＥ方式」の手続きに準じて行うものとする。
⑻　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難い者は、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑽　本工事は、週休２日促進工事である。
２　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（以下「単体」という。）又は次に掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。また、共同企業体にあっては、競争参加資格の確認までに、国立大学法人北海道大学総長から共同企業体としての認定を受けていること。
⑴　国立大学法人北海道大学競争参加者心得第２の規定に該当しない者であること。
⑵　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が、1,200点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,000点）以上であること。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑷　平成23年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した、次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。
①　建物用途　庁舎※又は建築基準法　別表第一(い)欄㈠項から㈣項までに掲げる用途に供する特殊建築物
※官公庁施設の建設等に関する法律第２条第２項の定義による。
②　建物構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
③　建物階数　地上３階建て以上（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、地上２階建て以上）
④　延べ面積　3,000㎡以上（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,500㎡以上）
⑤　工事種別　新築、増築、改築工事又は改修工事
⑸　共同企業体の構成員は、建設業法（昭和24年法律第100号）上の建築工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であっても同等として取り扱うことができるものとする。
⑹　共同企業体の構成員は、２又は３社とする。
⑺　共同企業体の結成方法は、自主結成とする。
⑻　共同企業体の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とする。
⑼　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。
⑽　単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員との打合せにおいて定める。）は工事現場への専任を要さない。また、工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、請負者に通知した日とする。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間についても、工事現場への専任を要さない。
なお、専任に関して個別の定めがある主任技術者又は監理技術者の配置については以下のとおりとする。
・建設業法第26条第３項２号の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認める。
①　次に掲げるいずれかの資格を有すること。
・１級建築施工管理技士
・一級建築士
・これと同等以上の資格を有する者
なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者をいう。
②　平成23年度以降に、元請けとして完成・引渡しが完了した次の基準を満たす工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。ただし、工期の１／２以上若しくは12か月以上（対象期間中に出産・育児等の真にやむを得ない事情により休業を取得していた場合には、相当する日数を対象期間に加えることができる。）にわたって従事したものに限る。
・建物構造　鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨造
・延べ面積　1,500㎡以上
・工事種別　新築、増築、改築工事又は改修工事
③　監理技術者として配置を見込む者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
④　配置予定の主任技術者又は監理技術者にあっては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。

⑾　総合評価において、次の①及び②に掲げる条件を満たすものであること。
①　ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画の条件については、ＶＥ提案を行わない又はＶＥ提案を行ったが採用されなかった場合に発注者が示す標準案により施工すること。
②　工事全般の施工計画については、工事全般の施工計画が適切であること。
⑿　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は国立大学法人北海道大学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止を受けていないこと。
⒀　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⒁　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。
⒂　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⒃　本学と係争中の者、本学と係争中の者の「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する子会社、子会社とみなされる他の会社等及び本学と係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。
⒄　共同企業体として申請した場合は、その構成員が単体として重複申請することは認めない。

3　総合評価に関する事項
⑴　落札者の決定方法
①　入札参加者は「価格」及び「技術提案書」をもって入札に参加し、次の㋑、㋺の要件に該当する者のうち、⑵③によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
㋑　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
㋺　評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
②　①において、評価値の最も高い者が２人以上ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
①　「標準点」を100点とする。「加算点」は、⑶①及び②の評価項目において技術提案書等の内容に応じ、最高31点とする。
②　「加算点」の算出方法は、⑶①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。
③　価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
⑶　評価項目　評価項目は以下のとおりとする。
①　企業の信頼性・社会性
・ワーク・ライフ・バランス等の推進
②　企業の高度な技術力
・ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画
・工事全般の施行計画
⑷　受注者の責めにより、提出された「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置要領に基づく指名停止を行うものとする。

4　入札手続等
⑴　担当部局　〒060―0808 札幌市北区北８条西５丁目　国立大学法人北海道大学　施設部　施設企画課　施設契約担当　電話番号011―706―2069又は2431
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　令和８年８月７日（金）から令和８年８月27日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
ただし、見積に必要な資料（詳細図面・数量表）は、令和８年８月18日（火）から令和８年８月27日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで。
⑴に同じ。
入札説明書の交付に当たっては無料とする。原則として電子入札システムの本件調達案件概要の添付資料により交付する。電子入札システムにより難い場合は上記にて交付する。
また、図面等の交付に当たっては、入札説明書に従って入手するものとする。
⑶　申請書及び資料の提出期間、場所及び方法
令和８年８月７日（金）から令和８年８月27日（木）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の８月27日（木）は、12時00分まで。）。　⑴に同じ。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は電子メール（着信を確認すること）、提出場所へ持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）による。
⑷　共同企業体の競争参加資格審査申請書の提出期間、提出場所及び提出方法　⑶に同じ。
⑸　入札保証金の納付等及び関係書類の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和８年９月11日（金）から令和８年10月９日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の10月９日（金）は、12時00分まで。）。
②　提出場所　⑴に同じ。
③　提出方法　持参、郵送又は託送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期限内必着。）により提出すること。
⑹　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法　入札書及び工事費内訳書は、令和８年９月11日（金）から令和８年10月９日（金）までの日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の９時00分から17時00分まで（ただし、最終日の10月９日（金）は、12時00分まで。）。
電子入札システムにより、提出すること。なお、発注者の承諾を得た場合は⑴に持参すること。（郵送による提出は認めない。）
開札日時　令和８年10月14日（水）13時30分
開札場所　北海道大学事務局１号館３階入札室（電子入札システム）

5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　納付。ただし、利付国債の提供又は銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
②　契約保証金　納付。ただし、有価証券等の提供又は銀行、総長が確実と認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　国立大学法人北海道大学契約規程第８条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最高の評価値をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最高の評価値をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑸　本工事に係る技術提案書は、必ず提出すること。なお、２⑾の条件を満たす場合において、入札に参加できる。ただし、２⑾①で定める標準案により施工する場合は、標準案で施工する旨を記載すること。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　資料のヒアリングは行わない。

⑼　技術提案の採否　「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑿　手続における交渉の有無　無
⒀　対象工事に直接関連する他の工事の請負契約を、対象工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⒁　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Houkin Kiyohiro, the president, The National University Corporation Hokkaido University
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction of the New Collaborative Environment Enhancement Facility and Related Works, Hokkaido University (Sapporo 1)
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 27 August 2026 at 12 : 00 p.m.
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 9 October 2026 at 12 : 00 p.m.
⑹　Contact point for tender documentation : Facilities Contract Management Unit, Facilities Planning Division, Facilities Department, Hokkaido University, Kita-8, Nishi-5 Kita-ku, Sapporo-shi, Japan 060-0808 TEL 011―706―2069, 2431

招　　請

意見招請に関する公示

次のとおり調達に関する仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月７日
法務省大臣官房会計課長　藤田　正人
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第 156 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　借入物品及び数量　地図情報システムの登記所用機器等の賃貸借　一式
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月28日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8977 東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房会計課調達係　佐藤　　裕　電話03―3580―4128
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月７日から令和８年８月28日まで
⑵　交付場所　電子調達システムにて交付する。
4　仕様書案の説明会　実施しない。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be required : The apparatus of registry office purposes for the new geographic information system, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 28 August 2026
⑷　Contact point for the notice : SATO Yu, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan TEL 03―3580―4128

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月７日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
堀　　泰雄
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　マイジョブ・カードに係る改修及び運用保守業務一式（令和９年度分）
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年８月28日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎５号館　厚生労働省人材開発統括官付若年者・キャリア形成担当参事官室付キャリア形成支援室　西川　雅智　電話03―5253―1111（内線5959）
メールアドレス　jobcard_01@mhlw.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　仕様書案の交付　電子メール又は郵送にて仕様書案等を交付する。電子メールでの交付を希望する場合は、上記２⑵のメールアドレスに電子メールにて交付希望の旨連絡すること。郵送での交付を希望する場合は、返信用封筒と担当者の連絡先が分かる物（名刺等）を同封のうえ上記２⑵の宛先までに送付すること。交付の申込みは、３⑵の期限までに到着するように送付しなければならない。未着の場合、その責任は送付者に属するものとし、期限内の送付がなかったものとみなす。
⑵　交付期間　令和８年８月７日10時から令和８年８月28日17時まで
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時及び場所　実施しない
⑵　備考　仕様書案及び意見の提出方法等に係る不明点については、２⑵の担当者あてに問い合わせること。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Design development and System Operation and maintenance for My Job Card, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 PM, August 28, 2026
⑷　Contact point for the notice : Masatomo Nishikawa, Counsellor (Youth Support and Career Development), Director-General for Human Resources Development, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5959

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和８年８月７日
契約担当役
国立研究開発法人物質・材料研究機構
財務部門長　伊藤　嘉規
◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
○第９号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　ネットワーク基盤システム・サービス及び運用保守　一式
2　意見提出方法
⑴　意見の提出期限　令和８年９月８日15時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒305―0047 茨城県つくば市千現一丁目２番地１　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門調達室　川野　昌寛　電話029―859―2550
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和８年８月７日から令和８年９月８日まで
⑵　交付場所　入札情報公開システム上で交付する。入札情報公開システム
https://www.nims.go.jp/procurance/PPI.html
ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。その際、メールの件名は下記のとおりとすること。
パスワード請求先：password@ml.nims.go.jp
メール件名：2026Q06
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和８年８月21日10時00分
⑵　開催場所　国立研究開発法人物質・材料研究機構　千現地区　第二会議室
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Network Infrastructure Systems, Services and Operations Maintenance 1 Set
⑶　Time limit for the submission of comments : 3 : 00 PM, 8, September, 2026

⑷　Contact point for the notice : Procurement Office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1―2―1 Sengen, Tsukuba, Ibaraki, 305―0047 Japan Masahiro KAWANO, TEL 029―859―2550 E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : 2026Q06

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年８月７日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター院長　田中屋宏爾

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　35

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等物品及び数量　全身用Ｘ線ＣＴ装置一式

２　意見の提出

⑴　提出期限　令和８年９月７日17時00分

⑵　提出先　〒740―8510 山口県岩国市愛宕町１－１－１　独立行政法人国立病院機構岩国医療センター企画課長　水尻　和夫　電話0827―34―1000

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年８月７日から令和８年９月７日まで

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31

⑵　Nature and quantity of the products to be procured : Whole-body X-ray Computed Tomography System 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M September 7, 2026

⑷　Contact point for the notice : Kazuo Mizushiri, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Iwakuni Clinical Center, 1―1―1 Atago-Machi Iwakuni-shi, Yamaguchi-ken 740―8510, Japan. TEL 0827―34―1000

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年８月７日

国立大学法人信州大学理事　安彦　広斉

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　20

○第３号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　56

⑵　購入等物品及び数量　ドクターヘリ運航業務　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年８月28日17時15分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒390―8621 長野県松本市旭３―１―１　信州大学医学部附属病院経営管理課契約係　山岸　卓矢　電話0263―37―2751

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年８月７日から令和８年８月28日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　仕様書案の説明会

⑴　開催日時　令和８年８月17日10時00分

⑵　開催場所　信州大学医学部附属病院外来棟研修室７

５　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 56

⑵　Nature and quantity of the products to be required ; Helicopter emergency medical service (HEMS) operation 1 Set

⑶　Time limit for the submission of comments : 17 : 15　28 August, 2026

⑷　Contact point for the notice : Yamagishi Takuya, Procurement Section, Accounting Division, Shinshu University Hospital, 3―1―1 Asahi Matsumoto-shi Nagano 390―8621 Japan, TEL 0263―37―2751

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　調達件名及び数量

新型インフルエンザワクチン原液（免疫増強剤混合用Ｈ５Ｎ１株）の買上

２　随意契約の予定日　令和８年８月28日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称

ＫＭバイオロジクス株式会社

５　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班　鳩岡　電話03―3595―2085

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 4

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The purchase of Pandemic Influenza Vaccine (H5N1)

⑶　Expected date of the contract award : August 28, 2026

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : HATOOKA Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―3595―2085

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長　吉田　一生

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　４

⑵　調達件名及び数量

新型インフルエンザワクチン原液の一部製剤化

２　随意契約の予定日　令和８年８月28日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称

ＫＭバイオロジクス株式会社

５　担当部局　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班　鳩岡　電話03―3595―2085

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 4

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : The formulation of Pandemic Influenza Vaccine

⑶　Expected date of the contract award : August 28, 2026

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”

⑸　Contact point for the notice : HATOOKA Procurement Section, Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―3595―2085

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年８月７日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

堀　　泰雄

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

外部システム（統合ネットワーク）更改に伴うハローワークシステム（共通基盤サブシステム）接続テスト対応等一式

２　随意契約の予定日　令和８年10月１日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｃ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称

富士通株式会社

５　担当部局　〒177―0044 東京都練馬区上石神井４－８－４　厚生労働省職業安定局労働市場情報システム課経理係　海老澤　電話03―3920―3311　内線206

6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Services for connection testing and related tasks for Hello Work System (Common Platform-related Subsystem) for renewal of external system, the Ministry of Health, Labour and Welfare integrated network, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : October 1, 2026.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Ebisawa, Labour Market Information System Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerimaku Tokyo 177―0044 Japan TEL 03―3920―3311 ex. 206

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月７日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特庁契第 1175 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26、29
(2)　購入等件名及び数量　品質管理用ビーコン１式ほか２点買入及び設置等作業
2　随意契約の予定日　令和８年８月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社海外物産
5　担当部局　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　鳥飼　真瑛　電話03―3591―6361　内線2831
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 26, 29
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Beacon for Quality Management System 1 set and other 2 kinds
(3)　Expected date of the contract award : 28. August. 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability".
(5)　Contact point for the notice : TORIKAI Mae, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2831

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月７日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　澤井　　俊
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○特庁契第 77 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　15、28
(2)　購入等件名及び数量　ナブテックス制御ソフトウェア１式ほか６点買入及び検証作業等
2　随意契約の予定日　令和８年８月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本無線株式会社
5　担当部局　〒100―8976 東京都千代田区霞が関２－１－３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第二契約係　田中　拓真　電話03―3591―6361　内線2831
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 15, 28
(2)　Nature and quantity of the services to be required : 1 NAVTEX controller software 6 other items and testing work etc.
(3)　Expected date of the contract award : 28, August, 2026.
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability".
(5)　Contact point for the notice : TANAKA Takuma, 2nd Contract Section, Contract and Accounts Office, Policy and Legal Affairs Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ex. 2831

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月７日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
調達部長　辻　　宏司
◎調達機関番号　587　◎所在地番号　13
○第 26―006 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、27
(2)　調達件名及び数量　ＪＡＸＡスーパーコンピュータシステム（ＪＳＳ３）ファイルシステム増強（その４）
2　随意契約の予定日　令和８年９月30日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
5　担当部門　〒182―8522 東京都調布市深大寺東町７―44―１　国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構　調達部　研究・事業調達室　恩田　千尋　電話070―3117―7013
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 14, 27
(2)　Nature and quantity of the products to be procured : File System Expansion for the JAXA Supercomputer System (JSS3), Phase 4
(3)　Expected date of the contract award : September 30, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : Chihiro Onda, General Procurement Office, Procurement Department, Japan Aerospace Exploration Agency, 7―44―1 Jindaiji Higashi-machi Chofu-shi Tokyo, 182―8522 Japan, TEL 070―3117―7013

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月７日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
那珂フュージョン科学技術研究所
管理部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　08
○第 16 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　16
(2)　購入等件名及び数量　ＩＴＥＲジャイロトロン加速電源用直流電源の購入　一式
2　随意契約の予定日　令和８年９月８日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社コムクラフト
5　担当部局　〒311―0193 茨城県那珂市向山801番地１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　那珂フュージョン科学技術研究所　管理部　契約課　清水　　斉　電話029―210―2389
6　Summary
(1)　Classification of the products to be procured : 16
(2)　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of a DC power supply for the ITER gyrotron accelerator power supply, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 8 September 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Absence of Competition for Technical Reasons"
(5)　Contact point for the notice : Shimizu Hitoshi, Contract Section, Department of Administrative Services, Naka Institute for Fusion Science and Technology, National Institutes for Quantum Science and Technology, 801―1 Mukouyama, Naka-shi, Ibaraki-ken 311―0193 Japan (TEL. 029―210―2389)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月７日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州がんセンター院長　森田　勝
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40
○第 12703 号（№12703）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　エドスチラドリン膀胱内注入液（予定数量は仕様書による。）
2　随意契約の予定日　令和８年９月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富田薬品株式会社
5　担当部門　〒811―1395 福岡県福岡市南区野多目３丁目１番１号　独立行政法人国立病院機構九州がんセンター　契約係　奈須　紀子　電話092―541―3231
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 4
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Adstiladrin for intravesical use
⑶　Expected date of the contract award : 1 September, 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Noriko Nasu, Planning Division, National Hospital Organization Kyushu Cancer Center, 3―1―1, Notame, Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 811―1395, Japan. TEL 092―541―3231

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月７日
契約責任者
株式会社かんぽ生命保険
代表執行役副社長　立花　淳
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　クラウド環境の運用保守支援（2026年９月～2027年８月）
2　随意契約の予定日　令和８年８月28日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日本ビジネスシステムズ株式会社
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　山谷　仁　電話03―3477―2581
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Entrustment of operation maintenance support for a cloud environment (2026. 9―2027. 8)
⑶　Expected date of the contract award : 28 August 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : Hitoshi Yamaya, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581
○第２号（№２）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　随意契約に付する事項　クラウド環境の利用（2026年９月～2027年８月）
2　随意契約の予定日　令和８年８月28日
3、４及び５　第１号の３、４及び５に同じ
6　Summary
⑴, ⑶, ⑷ and ⑸　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Using of a cloud environment (2026. 9―2027. 8)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年８月７日
日本放送協会　大阪放送局長　藤森　康江
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　27
○第 2026―１―84 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　奈良放送局「気象情報送出システム」構築及び情報提供　一式
2　随意契約の予定日　令和８年８月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人日本気象協会
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease, maintenance, and data offering of weather information system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 August 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567
○第 2026―１―85 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　気象情報システムの借用・保守と気象情報提供業務　一式
2　随意契約の予定日　令和８年８月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人日本気象協会
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２－２－１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5567
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Lease, maintenance, and data offering of weather information system 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 27 August 2026
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567

落　札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年８月７日　支出負担行為担当官　財務省大臣官房会計課長　小平　武史
（東京都千代田区霞が関３－１－１）
［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
①71、27　②財政融資資金電算機処理システムの脱ＣＯＢＯＬ言語に係るプログラム改修業務（ＱＡ対応等）　一式　③購入等　④随意　⑤ 8. 6. 1　⑥株式会社日立製作所　東京都千代田区丸の内１－６－６　⑦63,789,000円　⑧ 8. 4. 17　⑨ｃ「互換性」　⑫63,789,000円

①71、27　②予算編成支援システムの帳票作成基盤構築等業務　一式　③購入等　④一般　⑤8. 6. 23　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　⑦200,200,000円　⑧8. 4. 24　⑪総合評価
①71、27　②会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムのクラウド移行に係る設計等業務　一式　③購入等　④一般　⑤8. 6. 25　⑥富士通株式会社　神奈川県川崎市中原区上小田中４－１－１　東京センチュリー株式会社　東京都千代田区神田練堀町３　⑦1,280,116,431円　⑧8. 4. 21　⑪総合評価

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年８月７日　支出負担行為担当官　厚生労働省労働基準局労災管理課長　宮下　雅行
（東京都千代田区霞が関１－２－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
①71、27　②労災保険審査請求業務の電子化に伴う労災認定業務支援ツール改修業務一式（令和８年度開始）　③購入等　④一般　⑤8. 5. 29　⑥シンプレクス株式会社　東京都港区虎ノ門１－23－１　⑦495,000,000円　⑧8. 2. 27　⑪総合評価　⑫563,508,000円

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年８月７日
契約担当役　国立研究開発法人物質・材料研究機構　財務部門長　伊藤　嘉規
（茨城県つくば市千現１－２－１）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　802　◎所在地番号　08
①24　②赤外帯域波長可変超短パルスレーザーシステム　③購入等　④一般　⑤8. 6. 3　⑥スペクトラ・フィジックス株式会社（東京都千代田区九段北４－１－28）　⑦21,716,000円　⑧8. 3. 26　⑪最低価格
①24　②ＭＯＣＶＤ用In-Situモニタリングシステム　③購入等　④一般　⑤8. 6. 3　⑥セラミックフォーラム株式会社（東京都千代田区神田錦町３－19－６）　⑦16,500,000円　⑧8. 3. 26　⑪最低価格
①24　②トリプルビーム装置用サイドエントリー試料冷却システム　③購入等　④一般　⑤8. 6. 3　⑥ヤマト科学商事株式会社　筑波営業所（茨城県つくば市東２－10－４）　⑦40,898,250円　⑧8. 3. 26　⑪最低価格
①24　②多方式化学イオン化飛行時間型質量分析装置　③購入等　④一般　⑤8. 6. 3　⑥株式会社エス・ティ・ジャパン（東京都中央区日本橋蛎殻町１－14－10）　⑦77,270,000円　⑧8. 3. 26　⑪最低価格
①71、27　②pinaxにおけるＲＤＥ広域シェアデータ取得機能の改修　③購入等　④一般　⑤8. 6. 24　⑥伊藤忠テクノソリューションズ株式会社（東京都港区虎ノ門４－１－１）　⑦23,420,000円　⑧8. 4. 16　⑪最低価格
①24　②フェムト秒レーザ微細加工装置　③購入等　④一般　⑤8. 7. 8　⑥株式会社菱光社（東京都品川区東品川２－５－８）　⑦127,270,000円　⑧8. 4. 30　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年８月７日　経理責任者　独立行政法人国立病院機構天竜病院長　中村祐太郎
（静岡県浜松市浜名区於呂4201－２）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　22
①22、31　②人工呼吸器賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤8. 6. 4　⑥帝人ヘルスケア㈱　東京都千代田区霞が関三丁目２番１号　⑦2,012,890円　⑧8. 4. 10　⑪最低価格
①22、31　②人工呼吸器賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤8. 6. 4　⑥㈱八神製作所浜松営業所　静岡県浜松市中央区高丘北二丁目15番６号　⑦81,594,700円　⑧8. 4. 10　⑪最低価格
①22、31　②人工呼吸器賃貸借　一式　③借入　④一般　⑤8. 6. 4　⑥フクダライフテック横浜㈱浜松営業所　静岡県浜松市中央区高丘西１－14－31　⑦1,717,650円　⑧8. 4. 10　⑪最低価格

落　札　者　等　の　公　示

次のとおり落札者等について公示します。
令和８年８月７日　契約責任者　西日本高速道路株式会社九州支社長　西岡　大造
（福岡県福岡市博多区博多駅東３－13－15）

［掲載順序］
①品目分類番号　②調達件名及び数量　③調達方法　④契約方式　⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日）　⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所　⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格）　⑧入札公告日又は公示日　⑨随意契約の場合はその理由　⑩指名業者名（指名競争入札の場合）　⑪落札方式　⑫予定価格

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　40
①42　②令和６年度　北九州高速道路事務所管内橋梁耐震補強設計業務（その３）　③購入等　④随意　⑤8. 6. 2　⑥パシフィックコンサルタンツ株式会社（福岡市博多区博多駅中央街７－21）　⑦53,955,000円　⑧8. 4. 24　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①42　②令和７年度　大分高速道路事務所管内（宇佐地区）橋梁耐震補強設計業務（その１）　③購入等　④随意　⑤8. 5. 27　⑥株式会社エイト日本技術開発（福岡市博多区住吉３－１－80）　⑦108,240,000円　⑧7. 11. 19　⑨ｂ「排他的権利の保護」
①42　②椎田道路　築上地区舗装詳細設計業務　③購入等　④随意　⑤8. 6. 2　⑥株式会社オリエンタルコンサルタンツ（福岡市博多区博多駅前３－２－８）　⑦94,160,000円　⑧7. 12. 17　⑨ｂ「排他的権利の保護」